【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	証券取引法第24条第１項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成18年６月30日
【事業年度】	第55期(自　平成17年４月１日　至　平成18年３月31日)
【会社名】	株式会社鶴見製作所
【英訳名】	TSURUMI MANUFACTURING CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	取締役社長　　辻　本　　治
【本店の所在の場所】	大阪市鶴見区鶴見４丁目16番40号
【電話番号】	(06) 6911－2351
【事務連絡者氏名】	取締役管理部長　　廣　田　正　章
【最寄りの連絡場所】	大阪市鶴見区鶴見４丁目16番40号
【電話番号】	(06) 6911－2351
【事務連絡者氏名】	取締役管理部長　　廣　田　正　章
【縦覧に供する場所】	株式会社鶴見製作所東京本社 (東京都台東区台東１丁目33番８号) 株式会社鶴見製作所中部支店 (名古屋市中村区牛田通２丁目19番地) 株式会社鶴見製作所兵庫支店 (神戸市兵庫区中道通６丁目４番５号) 株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町２番１号) 株式会社大阪証券取引所 (大阪市中央区北浜１丁目８番16号)

第一部 【企業情報】

第１ 【企業の概況】

１ 【主要な経営指標等の推移】

回次		第51期	第52期	第53期	第54期	第55期
決算年月		平成14年３月	平成15年３月	平成16年３月	平成17年３月	平成18年３月
(1) 連結経営指標等						
売上高	(百万円)	28,307	26,136	26,296	28,105	33,183
経常利益	(百万円)	2,517	2,015	2,621	3,096	4,503
当期純利益	(百万円)	840	1,069	1,996	1,804	2,361
純資産額	(百万円)	27,977	28,296	30,508	31,496	33,173
総資産額	(百万円)	43,370	43,456	42,849	45,243	50,039
１株当たり純資産額	(円)	1,005.46	1,023.48	1,104.57	1,155.62	1,233.10
１株当たり当期純利益	(円)	30.20	37.77	72.27	65.87	86.36
潜在株式調整後１株当たり当期純利益	(円)	27.15	33.81	67.99	―	―
自己資本比率	(%)	64.5	65.1	71.2	69.6	66.3
自己資本利益率	(%)	3.0	3.8	6.8	5.8	7.3
株価収益率	(倍)	17.3	13.3	9.2	14.2	16.1
営業活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	1,673	3,176	2,830	673	1,872
投資活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	2,723	△2,197	872	△1,027	△172
財務活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	△4,735	△375	△3,106	171	△352
現金及び現金同等物の期末残高	(百万円)	1,394	1,934	2,512	2,349	3,779
従業員数 (外、平均臨時雇用者数)	(名)	738 (123)	734 (109)	705 (117)	842 (146)	836 (184)
(2) 提出会社の経営指標等						
売上高	(百万円)	27,122	25,367	25,649	26,976	31,816
経常利益	(百万円)	2,214	1,853	2,345	2,779	3,768
当期純利益	(百万円)	666	979	1,717	1,607	1,974
資本金	(百万円)	5,188	5,188	5,188	5,188	5,188
発行済株式総数	(株)	27,829,486	27,829,486	27,829,486	27,829,486	27,829,486
純資産額	(百万円)	27,493	27,842	29,851	30,639	31,757
総資産額	(百万円)	42,702	42,702	41,845	43,730	47,605
１株当たり純資産額	(円)	988.06	1,007.03	1,080.79	1,124.18	1,180.47
１株当たり配当額 (１株当たり中間配当額)	(円)	16.00 (8.00)	16.00 (8.00)	20.00 (8.00)	20.00 (8.00)	20.00 (8.00)
１株当たり当期純利益	(円)	23.96	34.53	62.16	58.69	72.20
潜在株式調整後１株当たり当期純利益	(円)	21.65	30.96	58.53	―	―
自己資本比率	(%)	64.4	65.2	71.3	70.1	66.7
自己資本利益率	(%)	2.4	3.5	6.0	5.3	6.3
株価収益率	(倍)	21.8	14.5	10.7	16.0	19.3
配当性向	(%)	66.8	46.3	32.2	34.1	27.7
従業員数 (外、平均臨時雇用者数)	(名)	675 (117)	657 (100)	630 (104)	698 (126)	687 (153)

(注) １　売上高には、消費税等は含まれておりません。
２　提出会社の第53期の１株当たり配当額20円には、創業80周年記念配当４円が含まれております。
３　提出会社の第54期及び第55期の１株当たり配当額20円には、特別配当４円が含まれております。
４　第54期及び第55期の「潜在株式調整後１株当たり当期純利益」については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【沿革】

年月	概要
昭和26年12月	農工用バーチカルポンプの製造を目的として、大阪市城東区鶴見町(現・鶴見区)に資本金50万円をもって設立。
昭和35年１月	東京営業所、大阪営業所を設置。
昭和40年４月	札幌営業所を設置。
昭和41年８月	福岡営業所を設置。
昭和43年５月	仙台営業所、広島営業所を設置。
昭和44年３月	北陸営業所、名古屋営業所、四国営業所を設置し、東京営業所を東京支店へ変更。
昭和45年３月	神戸営業所を設置。
昭和45年12月	本店社屋完成。
昭和51年９月	香港にH&E TSURUMI PUMP CO.,LTD. を設立(現・連結子会社)。
昭和52年５月	部品センター完成。
昭和52年８月	大阪営業所を大阪支店に変更。
昭和53年11月	シンガポールにTSURUMI(SINGAPORE)PTE.LTD. を設立(現・連結子会社)。
昭和54年７月	アメリカにTSURUMI(AMERICA),INC. を設立(現・連結子会社)。
昭和55年４月	札幌、仙台、名古屋、広島、四国及び福岡営業所を支店に変更し、呼称を北海道、東北、中部、中国、四国及び九州支店へ変更。
昭和56年５月	大阪証券取引所市場第２部に上場。
昭和57年７月	京都工場完成。
昭和58年２月	株式会社ツルミファイナンスを設立。
昭和62年10月	大阪支店の呼称を近畿支店に変更。
昭和63年７月	東京証券取引所市場第２部に上場。
平成元年11月	台湾にANATOLE(TAIWAN)CO.,LTD. を設立、当社出資。
平成２年３月	東京証券取引所及び大阪証券取引所市場第１部銘柄に指定替。
平成６年７月	旧京都工場収用にともない、新京都工場を完成。
平成９年３月	本店社屋老朽化にともない、新社屋を完成。
平成９年９月	台湾に台湾鶴義有限公司を設立。
平成11年４月	神戸営業所を支店に変更し、呼称を兵庫支店に変更。
平成12年１月	東京本社、東京支店社屋完成。
平成13年12月	台湾のANATOLE(TAIWAN)CO.,LTD. と台湾鶴義有限公司が合併しTSURUMI PUMP TAIWAN CO.,LTD. を設立(現・連結子会社)。
平成14年１月	マレーシアにTSURUMI PUMP(M)SDN.BHD. を設立、当社出資(現・関連会社)。
平成14年６月	中華人民共和国にSHANGHAI TSURUMI PUMP CO.,LTD. を設立(現・連結子会社)。
平成16年11月	中華人民共和国にTSURUMI(SHANGHAI)CO.,LTD.を設立(現・非連結子会社)。
平成16年11月	株式会社ツルミファイナンスを株式会社ツルミアワムラに商号変更(現・連結子会社)。
平成16年12月	株式会社粟村製作所からポンプ事業に関する営業を譲受ける。
平成17年８月	株式会社粟村製作所の関連会社であったAWAMURA VACUUM ENGINEERING(SHANGHAI)CO.,LTD.を譲受け、TSURUMI VACUUM ENGINEERING(SHANGHAI)CO.,LTD.に商号変更(現・関連会社)。
平成17年12月	株式会社粟村製作所の子会社であったAWAMURA PUMP KOREA CO.,LTD.を譲受け、TSURUMI PUMP KOREA CO.,LTD.に商号変更(現・非連結子会社)。

3 【事業の内容】

当社グループは、当社(株式会社鶴見製作所)、子会社８社及び関連会社２社で構成され、水中ポンプを主力とした各種ポンプとその関連機器の製造、仕入及び販売(輸出入を含む)並びに賃貸を行っており、それに附帯する修理及びアフターサービス並びに機械器具設置工事業、土木工事業、電気工事業、管工事業、水道施設工事業、清掃施設工事業、鋼構造物工事業、固定資産のリース業の事業活動を展開しております。各事業における当社及び関係会社の位置づけ等は次のとおりであります。

ポンプ製造販売関係 …… 当社が製造販売するほか、子会社 TSURUMI PUMP TAIWAN CO.,LTD. 、SHANGHAI TSURUMI PUMP CO.,LTD. 及び株式会社ツルミアワムラが製造販売しており、一部は当社で仕入して販売しております。

ポンプ販売関係 …… 子会社 H&E TSURUMI PUMP CO.,LTD.、TSURUMI(SINGAPORE)PTE.LTD. 、TSURUMI(AMERICA),INC. 、TSURUMI(SHANGHAI) CO.,LTD. 、TSURUMI PUMP KOREA CO.,LTD. 、及び関連会社 TSURUMI PUMP(M)SDN.BHD. 、TSURUMI VACUUM ENGINEERING(SHANGHAI)CO.,LTD.にて販売しております。

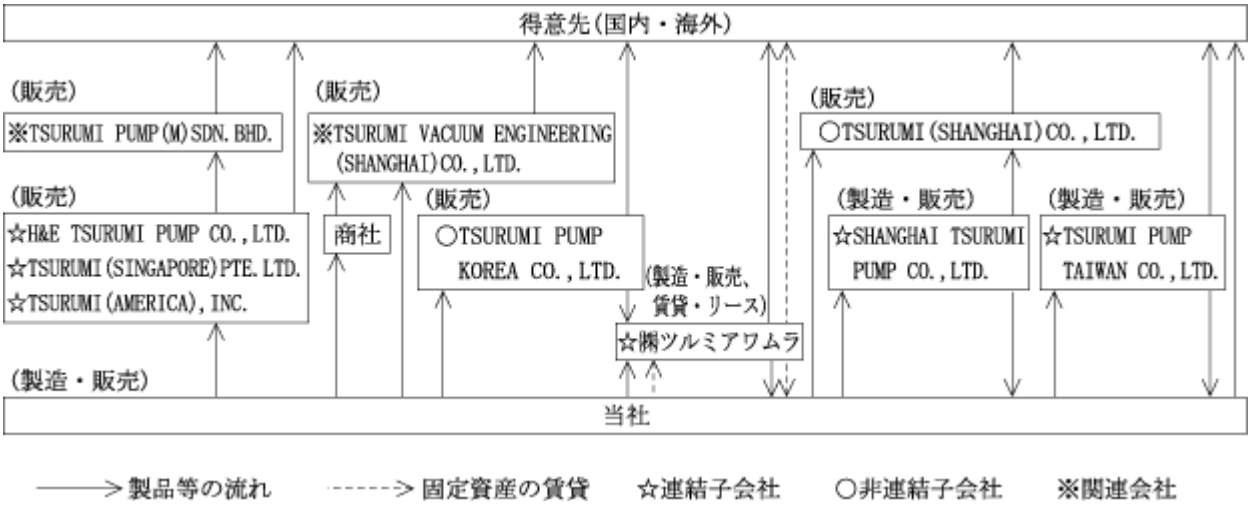
不動産・リース事業 …… 子会社 株式会社ツルミアワムラは、ポンプ製造販売のほか、不動産賃貸及び機械、事務用機器、車輌のリース業を行っております。

なお、関連会社TSURUMI VACUUM ENGINEERING(SHANGHAI)CO.,LTD.は、平成17年８月17日に従来株式会社粟村製作所の関連会社であったAWAMURA VACUUM ENGINEERING(SHANGHAI)CO.,LTD.を商号変更し当社の関連会社としたものであります。

また、子会社TSURUMI PUMP KOREA CO.,LTD.は、平成17年12月28日に従来株式会社粟村製作所の子会社であったAWAMURA PUMP KOREA CO.,LTD.を商号変更し当社の子会社としたものであります。

〔事業系統図〕

以上述べた事項を事業系統図によって示すと次のとおりであります。



4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の所有割合(%)	関係内容
(連結子会社) H&E TSURUMI PUMP CO.,LTD.	中華人民共和国 香港	HK$ 千 1,300	ポンプの販売	100	当社のポンプを販売しております。 役員の兼任　１名
TSURUMI(SINGAPORE) PTE.LTD.	シンガポール	S$ 千 600	ポンプの販売	100	当社のポンプを販売しております。 役員の兼任　１名
TSURUMI(AMERICA),INC. (注)1,2	米国 イリノイ州	US$ 千 2,100	ポンプの販売	100	当社のポンプを販売しております。 役員の兼任　２名
TSURUMI PUMP TAIWAN CO.,LTD.	中華民国 台湾省	NT$ 千 19,900	ポンプの製造・販売	96	当社のポンプの一部を製造・販売しております。 役員の兼任　６名
㈱ツルミアワムラ (注)1	大阪市 鶴見区	82百万円	ポンプの製造・販売 不動産・リース事業	100	当社のポンプの一部を製造・販売しており、また当社に固定資産の賃貸をしております。 役員の兼任　３名
SHANGHAI TSURUMI PUMP CO.,LTD.	中華人民共和国 上海市	US$ 千 3,000	ポンプの製造・販売	100	当社のポンプの一部を製造・販売しております。 役員の兼任　３名

(注)　1　特定子会社であります。
　　2　TSURUMI(AMERICA),INC.については、売上高(連結会社間の内部売上高を除く。)の連結売上高に占める割合が100分の10を超えておりますが、同社の属する北米セグメントの売上高に占める同社の売上高の割合が100分の90を超えるため、主要な損益情報の記載を省略しております。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成18年３月31日現在

事業の部門等の名称	従業員数(名)
ポンプ事業部門	809 (175)
不動産・リース事業部門	1
全社共通部門	26 (9)
合計	836 (184)

(注)　従業員数は就業人員であり、従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。

(2) 提出会社の状況

平成18年３月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
687 (153)	40.5	13.8	5,796

(注) 1　従業員数は就業人員であり、従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。
　　2　平均年間給与は、賞与及び基準外賃金が含まれております。

(3) 労働組合の状況

①所属団体・名称　　提出会社は、日本労働組合総連合会JAM鶴見製作所労働組合に加盟しており、子会社については、労働組合は結成されておりません。

②労使関係　　相互信頼を基盤として健全な労使関係を維持しております。

第２ 【事業の状況】

１ 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、収益の回復に伴う企業の旺盛な設備投資や、雇用、所得環境の改善に支えられた個人消費の拡大など、引き続き景気は回復基調で推移し、量的金融緩和政策が５年ぶりに解除されるなど、平成(バブル)景気に並ぶ景気拡大が見られました。

しかしながら当社グループ関連業界に大きく影響する公共投資は引き続き縮減傾向にあり、国内需要は依然厳しい状況で推移しました。

一方で海外におきましては、米国、中国を中心とした海外経済の拡大に伴い、引き続き輸出の増加が見られました。

このような状況の中で当社は、新中期３ヶ年経営計画「ＮＳ２００６」の最終年度として「シナジーの追求」をキーワードに事業展開を進めました。

これらの結果、当連結会計年度の売上高は、33,183百万円と前連結会計年度と比べ5,078百万円(18.1%)の増収、営業利益は3,062百万円と前連結会計年度と比べ536百万円(21.3%)の増益、経常利益は4,503百万円と前連結会計年度と比べ1,407百万円(45.4%)の増益、当期純利益は2,361百万円と前連結会計年度と比べ557百万円(30.9%)の増益となりました。

① 事業の種類別セグメントの業績は、次のとおりであります。

事業の種類として「ポンプの製造販売事業」及び「不動産・リース事業」に区分けしておりますが、当連結会計年度については、全セグメントの売上高の合計、営業利益の合計及び資産の金額の合計額に占める「ポンプの製造販売事業」の割合がいずれも90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

② 所在地別業績は、次のとおりであります。

日本

国内営業面では、建設機械市場では、公共事業の縮減、民間建設工事の低迷等の影響により引き続き厳しい状況で推移しましたが、省エネタイプ等は環境関連建設土木工事用機器として順調に推移しました。設備機器市場では、水処理分野においては従来の水中ポンプ、ブロワ、スクリーンなどの商品に多重板型スクリュープレス脱水機等を加えることにより、付加価値を高めたトータル的な水処理機器販売が順調に推移しました。従来の製商品に経営統合により譲受けました汚泥発酵処理装置、大型ポンプ、真空ポンプ、脱水機等の新たな商品群を加え、市場の拡大を図り、関連機器・装置及び官公庁向け大型ポンプ等も継続案件を引き継ぐと共に新規案件にも注力しました。

この結果、売上高は31,842百万円と前連結会計年度と比べ4,508百万円(16.5%)の増収、営業利益は3,312百万円と前連結会計年度と比べ607百万円(22.5%)の増益となりました。

北米

北米地域では、資源価格の高騰による鉱山市場が活発化した事及び災害対策の特需等の恩恵もあり売上高は大幅に伸張しました。

これらの結果、売上高は4,018百万円と前連結会計年度と比べ1,221百万円(43.7%)の増収、営業利益は98百万円と前連結会計年度と比べ55百万円(127.3%)の増益となりました。

その他の地域

アジア地域では、国毎にばらつきはあるもののインフラ整備等が活発であり、また、買い替え需要増加に伴なう、アジア地域での生産が拡大したことから売上は伸張しました。

これらの結果、売上高は2,777百万円と前連結会計年度に比べ462百万円(20.0%)の増収、営業利益は159百万円と前連結会計年度に比べ5百万円(3.3%)の減益となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、税金等調整前当期純利益4,075百万円の計上となり、営業活動による資金は1,872百万円の収入超過、投資活動による資金は172百万円の支出超過、財務活動による資金は352百万円の支出超過となり、当連結会計年度末の資金は3,779百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は1,872百万円と、前連結会計年度に比べ1,199百万円増加しました。

これは、主に法人税等の支払額の減少によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動において使用した資金は172百万円と、前連結会計年度と比べ855百万円減少しました。

これは、主に投資有価証券の売却等による収入が多かったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動において使用した資金は352百万円と、前連結会計年度と比べ523百万円増加しました。

これは、主に自己株式の取得による支出の増加によるものであります。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績は次のとおりであります。

事業部門	生産高(百万円)	前年同期比(%)
ポンプ事業部門	13,850	134.5

(注) 1　据付工事費は生産実績に含めて表示しております。
2　当社グループの生産品目は、型式、能力等それぞれ異なる製品を多品種にわたって生産しており、製品別に販売価格を算出することが困難なため、生産金額は製造原価にて表示しております。
3　上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

当社グループの製品は殆ど汎用品のため概ね需要予測による見込生産であります。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績は次のとおりであります。

事業部門	販売高(百万円)	前年同期比(%)
ポンプ事業部門	33,156	118.1
不動産・リース事業部門	26	63.4
合計	33,183	118.1

(注)　上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

今後の経済見通しにつきましては、戦後最長のいざなぎ景気を抜く予想もありますが、特別減税の廃止、年金保険料の引き上げなどの個人消費への影響、金利上昇に伴う金融費用の増加、高水準の設備投資が続くことによる償却負担の増加、海外経済の成長鈍化に伴う外需の減少、公共投資の更なる削減など懸念材料も数多く、今後も予断を許さない状況が続くものと思われます。

当社グループ関連業界におきましても、公共投資の更なる縮減や原材料の高騰などに伴い、引き続き厳しい受注競争、価格競争が続くものと予想されますが、２００６年度よりグローバルな市場において環境改善に貢献する省エネ・高効率・低コストの環境技術を提案し、ユーザーニーズに常にハイクオリティで応えられる体制を創ることを基本方針として、新中期３ヶ年経営計画「α２００９」をスタートさせ、「より付加価値のある技術・製品・サービスの提供を目指すグローバル企業へ」をテーマとして業績の拡大を目指します。

4 【事業等のリスク】

当社グループの経営成績、株価及び財務状況等に影響を及ぼす可能性のあるリスクは以下のようなものがあります。

なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものです。

(1) 事業環境について

当社グループの当連結会計年度における所在地別売上高は、日本が82.4%、北米10.4%、その他の地域が7.2%となっており、当社グループが製品を販売している地域及び国の経済状況の影響を受けます。特に、我が国の公共投資や民間の設備投資動向の影響等により、当社グループの業績が変動する可能性があります。

また、市場競争の激化に伴う販売価格の下落及びエネルギー、素材価格の高騰により当社グループが調達している原材料や部品が値上げとなった場合、当社グループの業績と財務状況に重要な影響を及ぼす可能性があります。

(2) 研究開発について

当社グループは、市場ニーズにマッチした新製品の開発を行っておりますが、かかる新製品を提供することができない可能性があります。当社グループがこれらの製品を提供できなかった場合、当社グループの業績及び財務状況に重要な影響を及ぼす可能性があります。

(3) 法的規制等について

当社グループの主な事業は、ポンプを核とした関連機器を製造販売しており、通商、独占禁止、知的財産、製造物責任、環境・リサイクル関連の法的規制を受けております。また、事業を展開する各国においては事業・投資の許可、国家安全保障またはその他の理由による輸出制限、関税をはじめとするその他の輸出入規制等さまざまな政府規制の適用を受けております。これらの規制の動向によっては業績に影響を及ぼす可能性があります。

(4) 有価証券投資による影響について

有価証券の投資は、価格変動リスク、信用リスク、為替金利変動リスク、元本毀損リスク等のさまざまなリスクを有しており、有価証券投資が当社グループの業績、キャッシュ・フローに悪影響を与える可能性があります。

(5) 為替変動による影響について

当社グループは、外貨建輸出取引において主に米貨建てで決済しており、為替レートの変動による影響を受け易くなっております。

為替変動リスクに対して、外貨建て輸入取引の決済通貨を米貨建てとすると共に為替予約を付すことで、為替変動による業績への影響を少なくするよう努力しておりますが、大幅な為替変動が当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6 【研究開発活動】

当社グループの研究開発活動は、当社が主体となって行っており、設備市場向け各種水処理用の環境対策関連機器及び建設市場のポンプを主体に継続的に開発を行っております。

特に、一般設備用では、ハイスピンポンプを始めとするシリーズ高機能化、水処理機器用は、水中曝気レータの高性能化及び最適制御システム等の開発、環境システム関連ではコンポスト装置の開発、脱水機の制御機能の高機能化、建設市場向けでは一般工事用ポンプの輸出シリーズ拡大、揚排水機場では、信頼性向上の為の各種無水化装置の展開と高効率追求、真空・圧縮機では、各種シリーズの高機能化、その他、屋内排水用ポンプユニット、マイクロ水車発電等の開発及び解析の活用推進をしております。

なお、当連結会計年度に発生した研究開発費の総額は320百万円であります。

7 【財政状態及び経営成績の分析】

文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 当連結会計年度の経営成績の分析

当社グループの当連結会計年度の経営成績は、以下のとおりであります。

売上高は、前連結会計年度に比べ18.1%増加し33,183百万円となりました。

これは、国内においては前年と同様に工場設備関連が順調に推移したこと、前連結会計年度にポンプ事業に関する営業を譲受けた株式会社粟村製作所から継承した物件等による増加、また海外では米国及びアジアでの売上高が増加したことによるものであります。

売上原価は、原材料の高騰、受注競争、価格競争による販売価格の下落等で売上原価率が上昇したことにより前連結会計年度に比べ20.5%増加し22,701百万円となりました。

販売費及び一般管理費は、経費削減に努めましたが、株式会社粟村製作所のポンプ事業に関する営業を譲受けたことによる費用増加、売上高増加に伴う運送費等の変動費が増加したことにより、前連結会計年度に比べ10.0%増加し7,419百万円となりました。

この結果、営業利益は前連結会計年度に比べ21.3%増加し3,062百万円となりました。

営業外収益(純益)は、為替差益、投資事業組合投資収益等が寄与して予想を大幅に上回ったことにより、前連結会計年度に比べ152.5%増加し1,440百万円となりました。

この結果、経常利益は前連結会計年度に比べ45.4%増加し4,503百万円となりました。

当期純利益は、役員退職功労金、投資有価証券売却損を特別損失として計上しましたが、前連結会計年度に比べ30.9%増加し2,361百万円となりました。

(2) 経営成績に重要な影響を与える要因について

当社グループの経営成績に重要な影響を与える要因としては、価格競争が激化してきている中で原材料価格の上昇が懸念され、原材料価格の上昇を製造原価、販売費及び一般管理費のコスト削減で吸収できない場合、利益面に重要な影響を及ぼす可能性があります。

(3) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

当社グループの資金状況は以下のとおりであります。

営業活動の結果得られた資金は1,872百万円と、前連結会計年度に比べ1,199百万円減少しました。

これは、主に法人税等の支払額の減少によるものであります。

投資活動において使用した資金は172百万円と、前連結会計年度に比べ855百万円減少しました。

これは、主に投資有価証券等の売却等による収入が多かったことによるものであります。

財務活動において使用した資金は352百万円と、前連結会計年度と比べ523百万円増加しました。

これは、主に自己株式の取得による支出の増加によるものであります。

また、平成18年２月14日に第５回無担保社債10億円を発行いたしました。

(4) 経営者の問題認識と今後の方針について

ポンプ市場の需要低迷により価格競争が激化する中、当社グループとしましては、２００６年度よりグローバルな市場において環境改善に貢献する省エネ・高効率・低コストの環境技術を提案し、ユーザーニーズに常にハイクオリティで応えられる体制を創ることを基本方針として、「α２００９」と名付けた新中期３ヶ年経営計画をスタートさせ、「より付加価値のある技術・製品・サービスの提供を目指すグローバル企業へ」をテーマとして業績の拡大を目指します。

また、当社グループの成長に必要な運転資金及び設備投資資金につきましては、基本的に内部資金及び社債により調達する方針であり、財務内容の健全化と資金運用の効率化を財務の重要事項として取り組んでおります。

第３ 【設備の状況】

１ 【設備投資等の概要】

当連結会計年度の主な設備投資は、子会社　SHANGHAI TSURUMI PUMP CO.,LTD.における工場新設に127百万円の投資を実施しております。

２ 【主要な設備の状況】

当社グループ(当社及び連結子会社)における主要な設備は、以下のとおりであります。

(1) 提出会社

平成18年３月31日現在

事業所名(所在地)	事業部門の名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)						従業員数(名)
			建物及び構築物	機械装置及び運搬具	工具器具及び備品	土地	面積(㎡)	計	
京都工場(京都府八幡市)	ポンプ製造	工場設備等	636	100	81	3,498	42,380.06	4,317	148 <64>
本店(大阪市鶴見区)	管理業務ポンプ販売	事務設備等	873	10	98	320	3,020.14	1,302	165 <26>
東京本社及び東京支店(東京都台東区)	ポンプ販売	営業設備等	256	0	6	620	644.33	883	63 <12>
近畿支店ほか(大阪市鶴見区ほか)	ポンプ販売等	営業設備等	747	22	30	2,010	43,483.76 (2,794.23)	2,810	311 <51>

(注) １　(　)内数字は賃借設備の面積であり、いずれも外数であります。
２　合計金額は、平成18年３月31日現在における有形固定資産の帳簿価額で、建設仮勘定は含まれておりません。
３　従業員数は就業人員であり、従業員数欄の<外書>は、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。
４　上記の他、連結会社以外からの主要な賃借設備の内容は以下のとおりであります。

事業所名(所在地)	事業部門の名称	設備の内容	年間リース料(百万円)	リース契約残高(百万円)
本店ほか(大阪市鶴見区ほか)	ポンプ販売等	コンピュータ関連	121	76

(2) 子会社

平成18年３月31日現在

会社名(所在地)	事業部門の名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)						従業員数(名)
			建物及び構築物	機械装置及び運搬具	工具器具及び備品	土地	面積(㎡)	計	
TSURUMI (AMERICA),INC.(米国 イリノイ州)	ポンプ販売	営業設備等	24	―	14	24	4,523	63	16 <13>
TSURUMI (SINGAPORE) PTE.LTD.(シンガポール)	ポンプ販売	営業設備等	19	9	0	87	629	116	7 <0>

(注) １　合計金額は、平成18年３月31日現在における有形固定資産の帳簿価額で、建設仮勘定は含まれておりません。
２　従業員数は就業人員であり、従業員数欄の<外書>は、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

平成18年３月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	事業部門の名称	設備の内容	投資予定額(百万円)		資金調達方法	着手年月	完了予定年月
				総額	既支払額			
SHANGHAI TSURUMI PUMP CO.,LTD.	上海工場 (中華人民共和国上海市)	ポンプ事業	工場新設	226	127	自己資金	平成17年９月	平成18年９月

(2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

第４ 【提出会社の状況】

１ 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数(株)
普通株式	100,000,000
計	100,000,000

(注) 「株式の消却が行われた場合には、これに相当する株式を減ずる」旨を定款に定めております。
なお、平成18年６月29日開催の定時株主総会において定款の一部変更が行われ、当該定めを削除しております。

② 【発行済株式】

種類	事業年度末 現在発行数(株) (平成18年３月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成18年６月30日)	上場証券取引所名又は登録証券業協会名	内容
普通株式	27,829,486	27,829,486	東京証券取引所 市場第一部 大阪証券取引所 市場第一部	株主としての権利内容に制限のない標準となる株式
計	27,829,486	27,829,486	―	―

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成11年４月１日～ 平成12年３月31日	△300	27,829	―	5,188	―	7,810

(注) 自己株式の利益による消却による減少であります。

(4) 【所有者別状況】

平成18年３月31日現在

区分	株式の状況(１単元の株式数1,000株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	証券会社	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	―	39	20	267	48	―	2,284	2,658	―
所有株式数(単元)	―	5,461	600	9,572	3,542	―	8,425	27,600	229,486
所有株式数の割合(%)	―	19.79	2.17	34.68	12.83	―	30.53	100.00	―

(注) １　自己株式926,904株は「個人その他」に926単元、「単元未満株式の状況」に904株含まれております。
なお、期末日現在の実質的な所有株式数は926,904株であります。
２　上記「その他の法人」には、証券保管振替機構名義の株式が２単元含まれております。

(5) 【大株主の状況】

平成18年３月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
有限会社ツルミ興産	大阪市鶴見区鶴見４丁目16番39号	2,000	7.19
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区有楽町１丁目１番２号	1,367	4.91
シージーエムエルー アイピービー カスタマー コラテラル アカウント	CITIGROUP CENTRE,CANADA SQUARE, CANARY WHARF,LONDON E14 5LB	1,300	4.67
ツルミ共栄会	大阪市鶴見区鶴見４丁目16番40号	963	3.46
株式会社三菱東京ＵＦＪ銀行	東京都千代田区丸の内２丁目７番１号	875	3.15
株式会社近畿大阪銀行	大阪市中央区城見１丁目４番27号	670	2.41
鶴見製作所社員持株会	大阪市鶴見区鶴見４丁目16番40号	660	2.37
デンヨー株式会社	東京都中野区上高田４丁目２番２号	648	2.33
日本マスタートラスト 信託銀行株式会社	東京都港区浜松町２丁目11番３号	557	2.00
株式会社有伸興産	大阪市鶴見区鶴見４丁目16番39号	518	1.86
計		9,561	34.36

(注) １　上記のほか当社所有の自己株式926千株(3.33%)があります。
２　株式会社東京三菱銀行と株式会社UFJ銀行は、平成18年１月１日をもって合併し、株式会社三菱東京UFJ銀行となりました。
３　上記の所有株式数のうち信託業務に係る株式数は次のとおりであります。
　日本マスタートラスト信託銀行株式会社　　451千株
４　ダルトン・インベストメンツ・エルエルシーから提出された大量保有報告書（平成17年８月１日付　関東財務局提出）により平成17年７月27日現在で1,394千株（保有株式割合5.01%）を保有している旨の報告を受けていますが、当社としては当期末時点における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。
５　有限会社ツルミ興産の所有株式2,000千株には、共同保有者による保有分は含んでおりません。同社代表取締役の辻本治氏から提出された大量保有報告書（平成17年９月８日付　近畿財務局宛提出　変更報告書）によれば、共同保有者５名による保有株式数は1,535千株となっており、有限会社ツルミ興産及び辻本治氏の共同保有者による保有株式数の合計は3,535千株であります。
６　株式会社三菱ＵＦＪフィナンシャル・グループから提出された大量保有報告書（平成18年２月15日付　関東財務局提出）により平成18年１月31日現在で以下の株式を共同保有している旨の報告を受けていますが、当社としては当期末時点における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況は株主名簿によっております。なお、その大量保有報告書の内容は次のとおりであります。

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社三菱東京ＵＦＪ銀行	東京都千代田区丸の内２丁目７番１号	875	3.15
三菱ＵＦＪ信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内１丁目４番５号	412	1.48
三菱ＵＦＪ証券株式会社	東京都千代田区丸の内２丁目４番１号	16	0.06
三菱ＵＦＪ投信株式会社	東京都千代田区丸の内１丁目４番５号	104	0.37
計		1,407	5.06

(6) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成18年３月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	―	―	―
議決権制限株式(自己株式等)	―	―	―
議決権制限株式(その他)	―	―	―
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式　926,000	―	株主としての権利内容に制限のない標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式　26,674,000	26,674	同上
単元未満株式	普通株式　229,486	―	同上
発行済株式総数	27,829,486	―	―
総株主の議決権	―	26,674	―

(注) １　「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が2,000株(議決権２個)含まれております。

２　「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式904株が含まれております。

② 【自己株式等】

平成18年３月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社鶴見製作所	大阪市鶴見区鶴見 ４丁目16番40号	926,000	―	926,000	3.3
計	―	926,000	―	926,000	3.3

(7) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

(1) 【定時総会決議又は取締役会決議による自己株式の買受け等の状況】

① 【前決議期間における自己株式の取得等の状況】

【株式の種類】　　普通株式

イ 【定時総会決議による買受けの状況】

該当事項はありません。

ロ 【子会社からの買受けの状況】

該当事項はありません。

ハ 【取締役会決議による買受けの状況】

平成18年６月29日現在

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
取締役会での決議状況 (平成18年１月23日決議)	1,000,000	1,500,000,000
前決議期間における取得自己株式	900,000	1,197,900,000
残存決議株式数及び価額の総額	100,000	302,100,000
未行使割合(%)	10.0	20.1

ニ 【取得自己株式の処理状況】

平成18年６月29日現在

区分	処分、消却又は、移転株式数 (株)	処分価額の総額(円)
新株発行に関する手続きを準用する処分を行った取得自己株式	560,000	556,080,000
消却の処分を行った取得自己株式	―	―
合併、株式交換、会社分割に係る取得自己株式の移転	―	―

(注)　上記処分には、前定時株主総会の終結時の保有自己株式(536,000株)に加え保有単元未満株式(24,000株)を含んでいます。

ホ 【自己株式の保有状況】

平成18年６月29日現在

区分	株式数(株)
保有自己株式数	900,000

(注)　保有自己株式数には単元未満株式の買取請求による自己株式は含まれておりません。

② 【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況】

該当事項はありません。

(2) 【資本減少、定款の定めによる利益による消却又は償還株式の消却に係る自己株式の買受け等の状況】

① 【前決議期間における自己株式の買受け等の状況】

該当事項はありません。

② 【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況等】

該当事項はありません。

3 【配当政策】

(1) 利益配分の基本方針

当社の利益配分の基本的な考え方は、長期的な視野に立った積極的な事業展開に備えたキャッシュ・フローを確保しつつ、安定配当を行うことであります。

(2) 当期の配当決定に当たっての考え方

当期の期末配当金については、株主各位の長期的な利益の確保に備えるため、競争激化に対処しコスト競争力を高めるための設備投資、今後の事業展開等を総合的に勘案し、当初予定の普通配当８円に特別配当４円を加えた１２円の配当を実施することに決定しました。年間配当金は２０円であります。

(3) 内部留保金の使途

内部留保金の使途は、新しい市場を創造できる魅力ある新製品の開発や新装置の研究・設備投資の充実及び自己株式取得等の原資として使用する予定であります。

(注)　当期の中間配当に関する取締役会決議日　平成17年11月22日

4 【株価の推移】

(1) 【最近５年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第51期	第52期	第53期	第54期	第55期
決算年月	平成14年３月	平成15年３月	平成16年３月	平成17年３月	平成18年３月
最高(円)	600	540	690	960	1,460
最低(円)	500	480	493	570	890

(注)　最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

(2) 【最近６月間の月別最高・最低株価】

月別	平成17年10月	平成17年11月	平成17年12月	平成18年１月	平成18年２月	平成18年３月
最高(円)	1,267	1,290	1,420	1,460	1,420	1,400
最低(円)	1,132	1,151	1,218	1,307	1,260	1,245

(注)　最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		所有株式数(千株)
取締役社長 代表取締役	―	辻　本　　治	昭和32年10月24日	昭和55年３月 昭和63年12月 平成２年12月 平成４年６月 平成５年６月 平成９年５月 平成10年６月 平成12年６月 平成13年12月 平成14年６月 平成16年11月 平成18年２月 平成18年３月	当社入社 取締役経理本部経営管理部長 常務取締役営業本部長兼経営企画室長 専務取締役営業本部長 取締役副社長兼営業本部長 取締役副社長兼開発部門統括 代表取締役社長(現任) 株式会社ツルミファイナンス(現株式会社ツルミアワムラ)社長(現任) TSURUMI PUMP TAIWAN CO.,LTD.社長(現任) SHANGHAI TSURUMI PUMP CO.,LTD.社長(現任) TSURUMI(SHANGHAI)CO.,LTD.社 長(現任) H&E TSURUMI PUMP CO.,LTD.社長(現任) TSURUMI(SINGAPORE)PTE.LTD.社長(現任) TSURUMI(AMERICA),INC.社 長 (現任)	202
取締役副社長	―	福　永　　健	昭和15年１月６日	昭和30年４月 昭和52年４月 昭和53年12月 昭和63年12月 平成２年12月 平成９年５月 平成10年６月 平成11年４月 平成12年６月	当社入社 生産本部管理部次長 取締役生産本部次長 常務取締役生産本部長 専務取締役生産本部長 専務取締役生産部門統括兼京都工場長 取締役副社長兼生産部門統括兼開発部門統括 取締役副社長兼京都工場長 取締役副社長(現任)	39
常務取締役	国内営業部長	内　藤　隆　志	昭和20年８月16日	昭和40年８月 昭和57年11月 昭和58年12月 平成２年10月 平成４年６月 平成９年５月 平成10年６月 平成11年４月	当社入社 東北支店長 取締役東北支店長 取締役営業本部東部国内営業部長 常務取締役営業本部東部国内営業部長 常務取締役国内・国際営業部門統括 常務取締役営業部門統括 常務取締役国内営業部長(現任)	18
取締役	部品部長	高　井　　博	昭和23年３月22日	昭和45年３月 平成２年10月 平成２年12月 平成４年４月 平成７年４月 平成９年５月	当社入社 国際営業部次長 取締役営業本部国際営業部現地法人担当部長 取締役経営企画室総務部長 取締役経営管理本部株式部長 取締役部品部長(現任)	163
取締役	東京支店長	有　本　高　明	昭和22年11月28日	昭和45年３月 昭和62年10月 平成２年10月 平成７年10月 平成10年６月	当社入社 東北支店長 近畿支店長 東京支店長 取締役東京支店長(現任)	5
取締役	管理部長	廣　田　正　章	昭和22年１月12日	昭和48年10月 平成元年４月 平成４年４月 平成９年５月 平成10年６月	当社入社 生産本部京都工場管理部次長 管理本部経理部部長代理 管理部長 取締役管理部長(現任)	43

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		所有株式数(千株)
取締役	近畿支店長	藤　本　義　美	昭和22年６月７日	昭和38年３月 昭和61年10月 平成４年４月 平成15年４月 平成15年６月	当社入社 四国支店長 中部支店長 近畿支店長 取締役近畿支店長(現任)	7
取締役	国際営業部長	加 茂 田　　優	昭和23年11月１日	昭和46年３月 昭和57年５月 平成６年１月 平成９年５月 平成10年４月 平成16年６月 平成17年12月	当社入社 TSURUMI(AMERICA),INC.所長 営業本部国際第二営業部次長 国際営業部次長 国際営業部長 取締役国際営業部長(現任) TSURUMI PUMP KOREA CO.,LTD.社長(現任)	4
取締役	京都工場長	中　西　　寛	昭和28年８月６日	昭和51年３月 平成12年６月 平成14年４月 平成16年４月 平成16年６月	当社入社 社長室次長 京都工場副工場長 京都工場長 取締役京都工場長(現任)	5
取締役	技術部長	片　桐　健　二	昭和28年２月11日	昭和50年３月 平成13年４月 平成14年４月 平成16年４月 平成17年６月	当社入社 開発部次長 技術部次長 エンジニアリング部次長 取締役技術部長(現任)	3
取締役	社長室長	芝　上　英　二	昭和29年３月15日	昭和51年３月 平成２年10月 平成10年４月 平成14年４月 平成17年６月	当社入社 中部支店次長 北陸支店長 社長室長 取締役社長室長(現任)	2
取締役	ポンプシステムグループ部長	高　井　　優	昭和27年３月20日	昭和49年３月 平成２年10月 平成７年10月 平成16年４月 平成18年６月	当社入社 中国支店長 近畿支店長 環境システム部次長 取締役ポンプシステムグループ部長(現任)	136
常勤監査役	―	吉　武　国　司	昭和19年１月４日	昭和41年１月 昭和52年４月 昭和53年12月 平成２年10月 平成７年４月 平成９年５月 平成11年４月 平成12年６月	当社入社 東京支店長 取締役東京支店長 取締役営業本部営業管理部長 取締役営業本部国際営業部長 取締役生産部門業務部長 取締役製造部長 常勤監査役(現任)	35
監査役	―	糀　田　　博	大正15年11月２日	昭和57年７月 昭和58年７月 昭和59年12月	吹田税務署副署長 中京税務署副署長 当社監査役(現任)	―
監査役	―	掛　川　雅　仁	昭和31年３月２日	昭和55年４月 昭和57年９月 昭和59年８月 平成10年６月	公認会計士・税理士辻会計事務所入所 税理士登録 株式会社大阪真和ビジコン設立代表取締役就任 当社監査役(現任)	―
計						667

(注) １　監査役　糀田　博氏及び監査役　掛川　雅仁氏は、会社法第２条第16号に定める社外監査役であります。
２　取締役管理部長　廣田　正章は、取締役社長　辻本　治の姉の配偶者であります。
３　取締役ポンプシステムグループ部長　高井　優は、取締役部品部長　高井　博の弟であります。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況】

当社のコーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方は、経営管理体制の充実が求められるなか、経営環境の変化に柔軟かつ迅速に対応できる組織体制の整備と運用を確立することにより、経営の意思決定の効率化を図り、企業価値を高めるとともに法令等の遵守及び経営の透明性の向上に努めることを経営課題の一つと位置づけております。

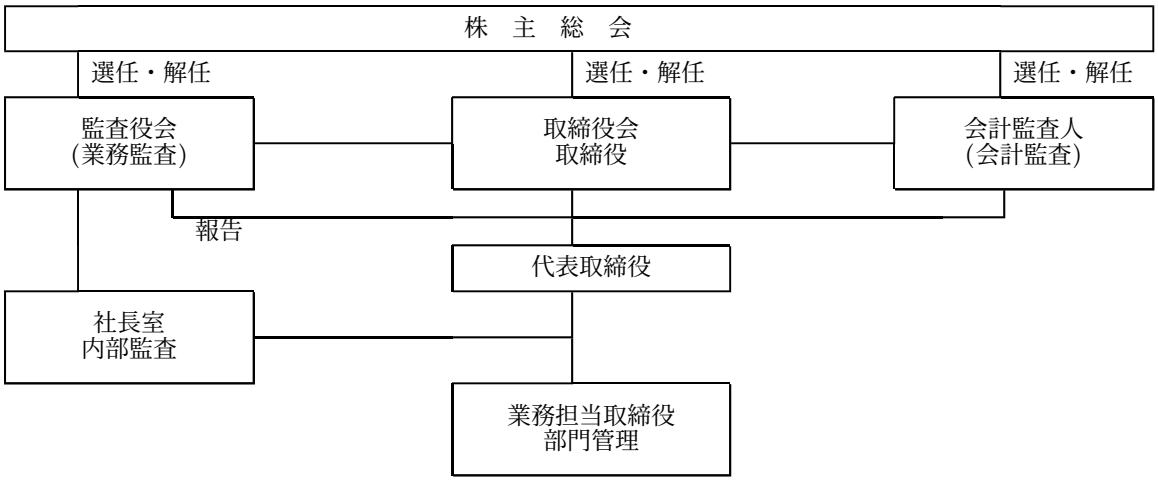
（１）会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況

①会社の機関の基本説明

当社は、監査役制度を採用しており、事業年度末(平成18年３月31日)現在、取締役会は社内取締役11名で、監査役会は社内監査役１名及び社外監査役２名の合計３名により構成されております。

取締役会は、原則毎月開催し経営の基本方針、法令で定められた事項やその他経営に関する重要事項を審議・決定するとともに業績等の進捗に関する事項及びその他の業務執行状況を監督しております。

②会社の機関・内部統制の関係図



③監査役監査及び内部監査の状況

監査役は毎月開催される取締役会に出席し、重要事項に関する審議・決議、業績等の進捗に関する業務執行状況の監督などの経営に対するチェックと取締役の職務執行についての適法性・妥当性の監視をしております。

内部監査機能としましては、社長室に監査課を設置し各部門の業務監査を実施しており、各部門の業務監視を行うとともに各部門において厳正な運用をするように指導助言を行っております。

監査役、社長室の監査課及び会計監査人との相互連携については、情報交換をもって業務監査及び会計監査の質的向上を期しております。

④会計監査の状況

会計監査につきましては、あずさ監査法人を監査人に選任しており、期末に限らず年間を通じて適宜監査を受けております。当社の会計監査の業務執行社員は公認会計士山中俊廣(当社継続監査年数３年)、蔵口康裕(当社継続監査年数１年)の２名であり、また当社の会計監査業務に係る補助者は、公認会計士５名、会計士補３名、その他１名であります。

⑤社外取締役及び社外監査役との関係

当社の取締役に社外取締役はおりません。監査役につきましては３名の内２名が社外監査役ですが、いずれも人的関係、資本的関係その他の利害関係はありません。

（２）リスク管理体制の整備の状況

当社のリスク管理体制は、経営成績、株価、財務状況等に影響を及ぼす可能性のあるリスクについて、所管部署より取締役会に報告し情報の共有化を図り、リスク対策を検討するとともに必要に応じて監査役、会計監査人、弁護士等の助言指導を受けております。

（３）役員報酬の内容

当社の取締役に対する年間報酬総額は97百万円であります。

また、監査役に対する年間報酬総額は12百万円(うち社外監査役３百万円)であります。

（４）監査報酬の内容

当社のあずさ監査法人への公認会計士法（昭和23年法律第103号）第２条第１項に規定する業務に基づく報酬は20百万円であります。

上記以外の業務に基づく報酬はありません。

第５ 【経理の状況】

１　連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

ただし、前連結会計年度(平成16年４月１日から平成17年３月31日まで)については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成16年１月30日　内閣府令第５号)附則第２項のただし書きにより、改正前の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

ただし、第54期(平成16年４月１日から平成17年３月31日まで)については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成16年１月30日　内閣府令第５号)附則第２項のただし書きにより、改正前の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

２　監査証明について

当社は、証券取引法第193条の２の規定に基づき、前連結会計年度(平成16年４月１日から平成17年３月31日まで)及び前事業年度(平成16年４月１日から平成17年３月31日まで)並びに当連結会計年度(平成17年４月１日から平成18年３月31日まで)及び当事業年度(平成17年４月１日から平成18年３月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表について、あずさ監査法人により監査を受けております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

① 【連結貸借対照表】

区分	注記番号	前連結会計年度 (平成17年３月31日) 金額(百万円)		構成比 (%)	当連結会計年度 (平成18年３月31日) 金額(百万円)		構成比 (%)
(資産の部)							
Ⅰ　流動資産							
1　現金及び預金			2,349			3,779	
2　受取手形及び売掛金			12,423			13,840	
3　有価証券			302			801	
4　たな卸資産			4,019			5,028	
5　繰延税金資産			682			824	
6　その他			283			277	
貸倒引当金			△117			△77	
流動資産合計			19,942	44.1		24,474	48.9
Ⅱ　固定資産							
1　有形固定資産							
(1) 建物及び構築物	※2	5,389			5,401		
減価償却累計額		2,500	2,888		2,671	2,729	
(2) 機械装置及び運搬具		1,689			1,709		
減価償却累計額		1,399	289		1,433	276	
(3) 工具器具及び備品		1,173			1,201		
減価償却累計額		863	309		941	259	
(4) 土地	※2		6,653			6,663	
(5) 建設仮勘定			5			127	
有形固定資産合計			10,146	22.4		10,056	20.1
2　無形固定資産			101	0.2		174	0.4
3　投資その他の資産							
(1) 投資有価証券	※1		14,069			14,110	
(2) 繰延税金資産			84			5	
(3) 前払年金費用			511			756	
(4) その他	※1		533			584	
貸倒引当金			△147			△122	
投資その他の資産合計			15,051	33.3		15,333	30.6
固定資産合計			25,300	55.9		25,565	51.1
資産合計			45,243	100.0		50,039	100.0

区分	注記番号	前連結会計年度 (平成17年３月31日) 金額(百万円)	構成比 (%)	当連結会計年度 (平成18年３月31日) 金額(百万円)	構成比 (%)
(負債の部)					
Ⅰ　流動負債					
1　支払手形及び買掛金		4,691		5,727	
2　短期借入金	※2	16		—	
3　一年以内償還予定社債		—		1,500	
4　未払法人税等		767		1,282	
5　賞与引当金		475		885	
6　その他		1,329		1,670	
流動負債合計		7,280	16.1	11,066	22.1
Ⅱ　固定負債					
1　社債		5,500		5,000	
2　長期借入金	※2	120		—	
3　繰延税金負債		16		274	
4　退職給付引当金		305		292	
5　役員退職慰労引当金		394		186	
6　その他		107		22	
固定負債合計		6,445	14.2	5,775	11.6
負債合計		13,725	30.3	16,842	33.7
(少数株主持分)					
少数株主持分		21	0.1	23	0.0
(資本の部)					
Ⅰ　資本金	※5	5,188	11.5	5,188	10.4
Ⅱ　資本剰余金		7,810	17.2	8,016	16.0
Ⅲ　利益剰余金		18,491	40.9	20,303	40.6
Ⅳ　その他有価証券評価差額金		558	1.2	930	1.8
Ⅴ　為替換算調整勘定		△194	△0.4	△45	△0.1
Ⅵ　自己株式	※5	△357	△0.8	△1,220	△2.4
資本合計		31,496	69.6	33,173	66.3
負債、少数株主持分及び資本合計		45,243	100.0	50,039	100.0

② 【連結損益計算書】

区分	注記番号	前連結会計年度 (自　平成16年４月１日 至　平成17年３月31日) 金額(百万円)		百分比(%)	当連結会計年度 (自　平成17年４月１日 至　平成18年３月31日) 金額(百万円)		百分比(%)
Ⅰ　売上高			28,105	100.0		33,183	100.0
Ⅱ　売上原価			18,833	67.0		22,701	68.4
売上総利益			9,271	33.0		10,482	31.6
Ⅲ　販売費及び一般管理費							
1　広告宣伝費		182			192		
2　給料及び手当		2,715			2,825		
3　賞与引当金繰入額		333			592		
4　退職給付費用		48			―		
5　役員退職慰労引当金繰入額		19			17		
6　賃借料		326			307		
7　減価償却費		168			178		
8　その他	※１	2,950	6,745	24.0	3,305	7,419	22.4
営業利益			2,525	9.0		3,062	9.2
Ⅳ　営業外収益							
1　受取利息		580			572		
2　受取配当金		33			60		
3　有価証券売却益		3			6		
4　投資事業組合投資収益		―			340		
5　雇用助成金		―			79		
6　為替差益		―			206		
7　その他		93	711	2.5	290	1,556	4.7
Ⅴ　営業外費用							
1　支払利息		52			46		
2　社債発行費		10			8		
3　固定資産廃棄損		―			26		
4　為替差損		23			―		
5　その他		54	140	0.5	33	115	0.3
経常利益			3,096	11.0		4,503	13.6
Ⅵ　特別利益							
1　投資有価証券売却益		18			51		
2　貸倒引当金戻入額		57			34		
3　投資有価証券償還益		124	201	0.7	8	93	0.3
Ⅶ　特別損失							
1　役員退職功労金		―			309		
2　投資有価証券売却損		17			212		
3　営業権償却		200	217	0.7	―	522	1.6
税金等調整前当期純利益			3,080	11.0		4,075	12.3
法人税、住民税及び事業税		1,345			1,767		
法人税等調整額		△72	1,272	4.6	△55	1,712	5.2
少数株主利益			3	0.0		1	0.0
当期純利益			1,804	6.4		2,361	7.1

③ 【連結剰余金計算書】

区分	注記番号	前連結会計年度 (自　平成16年４月１日 至　平成17年３月31日) 金額(百万円)		当連結会計年度 (自　平成17年４月１日 至　平成18年３月31日) 金額(百万円)	
(資本剰余金の部)					
Ⅰ　資本剰余金期首残高			7,810		7,810
Ⅱ　資本剰余金増加高					
自己株式処分差益		―	―	206	206
Ⅲ　資本剰余金期末残高			7,810		8,016
(利益剰余金の部)					
Ⅰ　利益剰余金期首残高			17,236		18,491
Ⅱ　利益剰余金増加高					
当期純利益		1,804	1,804	2,361	2,361
Ⅲ　利益剰余金減少高					
配当金		549	549	549	549
Ⅳ　利益剰余金期末残高			18,491		20,303

④ 【連結キャッシュ・フロー計算書】

区分	注記番号	前連結会計年度 (自　平成16年４月１日 至　平成17年３月31日) 金額(百万円)	当連結会計年度 (自　平成17年４月１日 至　平成18年３月31日) 金額(百万円)
Ⅰ　営業活動によるキャッシュ・フロー			
1　税金等調整前当期純利益		3,080	4,075
2　減価償却費		380	404
3　貸倒引当金の減少額		△58	△65
4　退職給付引当金の減少額		△9	△13
5　役員退職慰労引当金の減少額		―	△207
6　受取利息及び受取配当金		△614	△633
7　支払利息		52	46
8　投資有価証券償還益		△124	△8
9　投資有価証券売却益		△18	△51
10　投資有価証券売却損		17	212
11　投資有価証券評価損		9	―
12　営業権償却		200	―
13　売上債権の増加額		△766	△1,417
14　たな卸資産の増加額		△883	△1,003
15　仕入債務の増加額		499	1,036
16　その他		172	264
小計		1,936	2,639
17　利息及び配当金の受取額		575	594
18　利息の支払額		△40	△46
19　法人税等の支払額		△1,798	△1,314
営業活動によるキャッシュ・フロー		673	1,872
Ⅱ　投資活動によるキャッシュ・フロー			
1　有価証券の取得による支出		△999	―
2　有価証券の売却等による収入		2,601	602
3　有形固定資産の取得による支出		△339	△288
4　投資有価証券の取得による支出		△5,881	△5,807
5　投資有価証券の売却等による収入		4,350	5,181
6　投資事業組合等からの分配による収入		―	568
7　貸付による支出		―	△200
8　貸付金の回収による収入		5	91
9　営業譲受けに伴う支出	※2	△774	△15
10　その他		11	△305
投資活動によるキャッシュ・フロー		△1,027	△172
Ⅲ　財務活動によるキャッシュ・フロー			
1　長期借入金の返済による支出		△16	△137
2　社債の発行による収入		989	991
3　配当金の支払額		△549	△549
4　自己株式の取得による支出		△251	△1,213
5　自己株式の売却による収入		―	557
財務活動によるキャッシュ・フロー		171	△352
Ⅳ　現金及び現金同等物に係る換算差額		20	82
Ⅴ　現金及び現金同等物の増減額(△減)		△162	1,430
Ⅵ　現金及び現金同等物の期首残高		2,512	2,349
Ⅶ　現金及び現金同等物の期末残高		2,349	3,779

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

前連結会計年度 (自　平成16年４月１日 至　平成17年３月31日)	当連結会計年度 (自　平成17年４月１日 至　平成18年３月31日)
１　連結の範囲に関する事項 (1) 連結子会社の数　　６社 当該連結子会社の名称 「第１　企業の概況　４　関係会社の状況」に記載しているため省略しております。 (2) 非連結子会社名 TSURUMI(SHANGHAI)CO.,LTD. 連結の範囲から除いた理由 非連結子会社は、小規模会社であり、総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。	１　連結の範囲に関する事項 (1) 連結子会社の数　　６社 当該連結子会社の名称 「第１　企業の概況　４　関係会社の状況」に記載しているため省略しております。 (2) 非連結子会社名 TSURUMI(SHANGHAI)CO.,LTD. TSURUMI PUMP KOREA CO.,LTD. 連結の範囲から除いた理由 非連結子会社はいずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。
２　持分法の適用に関する事項 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社の名称 TSURUMI(SHANGHAI)CO.,LTD. TSURUMI PUMP(M)SDN.BHD. 持分法を適用しない理由 持分法非適用会社は、それぞれ当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法を適用せず原価法により評価しております。	２　持分法の適用に関する事項 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社の名称 TSURUMI(SHANGHAI)CO.,LTD. TSURUMI PUMP KOREA CO.,LTD. TSURUMI PUMP(M)SDN.BHD. TSURUMI VACUUM ENGINEERING(SHANGHAI)CO.,LTD. 持分法を適用しない理由 持分法非適用会社は、それぞれ当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法を適用せず原価法により評価しております。
３　連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社のうちSHANGHAI TSURUMI PUMP CO.,LTD.の決算日は、12月31日であります。 連結財務諸表の作成に当たっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。	３　連結子会社の事業年度等に関する事項 同左
４　会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 ①　有価証券の評価基準及び評価方法 ａ　関連会社株式 移動平均法による原価法 ｂ　その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定しております。なお、一部の複合金融商品については、組込デリバティブを区分して測定することができないため、全体を時価評価し評価差額を損益に計上しております。) 時価のないもの 移動平均法による原価法 ②　デリバティブの評価基準及び評価方法 時価法	４　会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 ①　有価証券の評価基準及び評価方法 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定しております。なお、一部の複合金融商品については、組込デリバティブを区分して測定することができないため、全体を時価評価し評価差額を損益に計上しております。) 時価のないもの 移動平均法による原価法 ②　デリバティブの評価基準及び評価方法 同左

前連結会計年度 (自　平成16年４月１日 至　平成17年３月31日)	当連結会計年度 (自　平成17年４月１日 至　平成18年３月31日)
③　たな卸資産の評価基準及び評価方法 主として、受注生産品は個別法による原価法、その他は移動平均法による原価法を採用しております。	③　たな卸資産の評価基準及び評価方法 同左
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 ①　有形固定資産 定率法を採用しております。 ただし、当社及び国内連結子会社は、平成10年４月１日以降取得した建物(建物附属設備は除く)については、定額法を採用しております。 主な耐用年数は次のとおりであります。 建物及び構築物　３～50年 機械装置及び運搬具　２～15年 工具器具及び備品　２～20年 また、在外連結子会社は、所在地国の会計基準の規定に基づく定額法を採用しております。 なお、取得価額が10万円以上20万円未満の少額減価償却資産については、３年間均等償却をしております。	(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 ①　有形固定資産 同左
②　無形固定資産 定額法を採用しております。 ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における見込利用可能期間(５年)に基づく定額法を採用しております。 また、営業権については、一括費用処理をしております。	②　無形固定資産 定額法を採用しております。 ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における見込利用可能期間(５年)に基づく定額法を採用しております。
(3) 重要な引当金の計上基準 ①　貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。	(3) 重要な引当金の計上基準 ①　貸倒引当金 同左
②　賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額を計上しております。	②　賞与引当金 同左
③　退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。 数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(３年)による按分額をそれぞれ発生年度より費用処理しております。	③　退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。 数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(３年)による按分額をそれぞれ発生年度より費用処理しております。
	(会計方針の変更) 当連結会計年度より「『退職給付に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第３号　平成17年３月16日)及び「『退職給付に係る会計基準』の一部改正に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第７号　平成17年３月16日)を適用しております。これにより経常利益及び税金等調整前当期純利益は127百万円増加しております。

前連結会計年度 (自　平成16年４月１日 至　平成17年３月31日)	当連結会計年度 (自　平成17年４月１日 至　平成18年３月31日)
④　役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えて、内規に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。	④　役員退職慰労引当金 同左
(4) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、主に通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	(4) 重要なリース取引の処理方法 同左
(5) 重要なヘッジ会計の方法 ①　ヘッジ会計の方法 原則として繰延ヘッジ処理によっております。 金利スワップについては、特例処理の条件を満たす場合は、特例処理を行っております。 また為替予約が付されている外貨建金銭債権債務等については、振当処理を行っております。	(5) 重要なヘッジ会計の方法 ①　ヘッジ会計の方法 同左
②　ヘッジ手段とヘッジ対象 ａ　ヘッジ手段 金利スワップ取引 為替予約取引 ｂ　ヘッジ対象 金利及び為替の相場変動による損失の可能性がある資産又は負債	②　ヘッジ手段とヘッジ対象 ａ　ヘッジ手段 同左 ｂ　ヘッジ対象 同左
③　ヘッジ方針 当社(グループ)の社内規定に基づき、外貨建債権債務等に係る為替相場の変動リスク、及び債券等の金利変動リスクを回避するため、ヘッジ取引を実施しております。	③　ヘッジ方針 同左
5　連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 連結子会社の資産及び負債の評価方法は全面時価評価法によっております。	5　連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 同左
6　連結調整勘定の償却に関する事項 連結調整勘定は、５年間で均等償却しております。 ただし、金額が僅少な場合は一括償却しております。	6　連結調整勘定の償却に関する事項 同左
7　利益処分項目等の取扱いに関する事項 連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成しております。	7　利益処分項目等の取扱いに関する事項 同左

前連結会計年度 (自　平成16年４月１日 至　平成17年３月31日)	当連結会計年度 (自　平成17年４月１日 至　平成18年３月31日)
８　連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)の範囲 　手許現金、要求払預金及び取得日から３ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動によって僅少なリスクしか負わない短期的な投資からなっております。	８　連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)の範囲 同左
９　その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 　消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。	９　その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 同左

会計処理の変更

前連結会計年度 (自　平成16年４月１日 至　平成17年３月31日)	当連結会計年度 (自　平成17年４月１日 至　平成18年３月31日)
――――	固定資産の減損に係る会計基準 　当連結会計年度から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会　平成14年８月９日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会　平成15年10月31日　企業会計基準適用指針第６号)を適用しております。 　これによる損益に与える影響はありません。

表示方法の変更

前連結会計年度 (自　平成16年４月１日 至　平成17年３月31日)	当連結会計年度 (自　平成17年４月１日 至　平成18年３月31日)
――――	(連結キャッシュ・フロー計算書) 　前連結会計年度において営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めておりました「役員退職慰労引当金の減少額」は、重要性が増したため、当連結会計年度により区分掲記しております。 　なお、前連結会計年度の営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めておりました「役員退職慰労引当金の増加額」は、１百万円であります。

追加情報

前連結会計年度 (自　平成16年４月１日 至　平成17年３月31日)	当連結会計年度 (自　平成17年４月１日 至　平成18年３月31日)
「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第９号)が平成15年３月31日に公布され、平成16年４月１日以後に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当連結会計年度から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年２月13日　企業会計基準委員会　実務対応報告第12号)に従い法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費に計上しております。 　この結果、販売費及び一般管理費が61百万円増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益が61百万円減少しております。	――――

注記事項

(連結貸借対照表関係)

番号	前連結会計年度 (平成17年３月31日)	当連結会計年度 (平成18年３月31日)
※１	非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。 投資有価証券(株式) 3百万円 その他(出資金) 32百万円 計 36百万円	非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。 投資有価証券(株式) 3百万円 その他(出資金) 32百万円 計 36百万円
※２	担保に供している資産 建物及び構築物 59百万円 土地 102百万円 計 161百万円 上記物件は、短期借入金16百万円、長期借入金120百万円の担保に供しております。	―――
３	偶発債務 銀行借入に対する保証債務 ㈱サンテック 286百万円	偶発債務 銀行借入に対する保証債務 ㈱サンテック 274百万円
４	受取手形裏書譲渡高 11百万円	受取手形裏書譲渡高 0百万円
※５	自己株式の保有数 連結会社が保有する提出会社の株式の数は以下のとおりであります。 普通株式 574,674株 なお、当社の発行済株式総数は、普通株式27,829千株であります。	自己株式の保有数 連結会社が保有する提出会社の株式の数は以下のとおりであります。 普通株式 926,904株 なお、当社の発行済株式総数は、普通株式27,829千株であります。

(連結損益計算書関係)

番号	前連結会計年度 (自　平成16年４月１日 至　平成17年３月31日)	当連結会計年度 (自　平成17年４月１日 至　平成18年３月31日)
※１	研究開発費の総額は、次のとおりであります。 一般管理費に含まれる研究開発費 294百万円	研究開発費の総額は、次のとおりであります。 一般管理費に含まれる研究開発費 320百万円

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

番号	前連結会計年度 (自　平成16年４月１日 至　平成17年３月31日)	当連結会計年度 (自　平成17年４月１日 至　平成18年３月31日)
１	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金 2,349百万円 現金及び現金同等物 2,349百万円	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金 3,779百万円 現金及び現金同等物 3,779百万円
※２	当連結会計年度に営業譲受けにより取得した資産及び負債の主な内訳は次のとおりであります。 流動資産 200百万円 固定資産 576百万円 譲受価額 776百万円 未払金 △2百万円 営業譲受けに伴う支出 774百万円	―――

(リース取引関係)

<table>
<tr>
<th>前連結会計年度
(自　平成16年４月１日
至　平成17年３月31日)</th>
<th>当連結会計年度
(自　平成17年４月１日
至　平成18年３月31日)</th>
</tr>
<tr>
<td>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引
(1) 借手側
① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額
<table><tr><th></th><th>機械装置及び運搬具(百万円)</th><th>工具器具及び備品(百万円)</th><th>合計(百万円)</th></tr><tr><td>取得価額相当額</td><td>157</td><td>695</td><td>852</td></tr><tr><td>減価償却累計額相当額</td><td>136</td><td>482</td><td>619</td></tr><tr><td>期末残高相当額</td><td>20</td><td>213</td><td>233</td></tr></table>② 未経過リース料期末残高相当額
１年以内　144百万円
１年超　96百万円
合計　240百万円
③ 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額
支払リース料　173百万円
減価償却費相当額　164百万円
支払利息相当額　6百万円
④ 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法
・減価償却費相当額の算定方法
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。
・利息相当額の算定方法
リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。
(2)貸手側
① リース物件の取得価額、減価償却累計額及び期末残高
<table><tr><th></th><th>機械装置及び運搬具(百万円)</th><th>工具器具及び備品(百万円)</th><th>合計(百万円)</th></tr><tr><td>取得価額</td><td>73</td><td>17</td><td>91</td></tr><tr><td>減価償却累計額</td><td>69</td><td>11</td><td>81</td></tr><tr><td>期末残高</td><td>3</td><td>5</td><td>9</td></tr></table>② 未経過リース料期末残高相当額
１年以内　7百万円
１年超　2百万円
合計　10百万円
なお、連結会社の未経過リース料期末残高相当額及び見積残存価額の残高の合計額が、連結会社の営業債権の期末残高等に占める割合が低いため、受取利子込み法により算定しております。
③ 受取リース料及び減価償却費
受取リース料　20百万円
減価償却費　18百万円</td>
<td>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引
(1) 借手側
① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額
<table><tr><th></th><th>機械装置及び運搬具(百万円)</th><th>工具器具及び備品(百万円)</th><th>合計(百万円)</th></tr><tr><td>取得価額相当額</td><td>96</td><td>695</td><td>792</td></tr><tr><td>減価償却累計額相当額</td><td>85</td><td>615</td><td>700</td></tr><tr><td>期末残高相当額</td><td>11</td><td>80</td><td>92</td></tr></table>② 未経過リース料期末残高相当額
１年以内　88百万円
１年超　7百万円
合計　96百万円
③ 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額
支払リース料　147百万円
減価償却費相当額　140百万円
支払利息相当額　3百万円
④ 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法
・減価償却費相当額の算定方法
同左
・利息相当額の算定方法
同左
(2)貸手側
① リース物件の取得価額、減価償却累計額及び期末残高
<table><tr><th></th><th>機械装置及び運搬具(百万円)</th><th>工具器具及び備品(百万円)</th><th>合計(百万円)</th></tr><tr><td>取得価額</td><td>76</td><td>17</td><td>93</td></tr><tr><td>減価償却累計額</td><td>73</td><td>15</td><td>88</td></tr><tr><td>期末残高</td><td>2</td><td>2</td><td>4</td></tr></table>② 未経過リース料期末残高相当額
１年以内　2百万円
１年超　2百万円
合計　5百万円
同左
③ 受取リース料及び減価償却費
受取リース料　8百万円
減価償却費　7百万円</td>
</tr>
</table>

(有価証券関係)

前連結会計年度(自　平成16年４月１日　至　平成17年３月31日)

1　時価のある有価証券

その他有価証券

①　連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの

区分	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
株式	1,097	2,190	1,092
債券	6,007	6,332	325
合計	7,104	8,522	1,418

②　連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの

区分	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
株式	34	28	△5
債券	5,944	5,579	△364
合計	5,978	5,608	△369

(注)　表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。

2　時価評価されていない有価証券

(1) 関連会社株式

内容	連結貸借対照表計上額(百万円)
関連会社株式	3

(2) その他有価証券

内容	連結貸借対照表計上額(百万円)
非上場株式	232
非上場債券	5
合計	237

(注)　表中の連結貸借対照表計上額は減損処理後の帳簿価額であります。なお、当連結会計年度において減損処理を行い、投資有価証券評価損９百万円を計上しております。

3　その他有価証券のうち満期がある債券の連結決算日後における償還予定額

区分	１年以内 (百万円)	１年超５年以内 (百万円)	５年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)	合計 (百万円)
その他有価証券					
債券					
社債	300	1,305	2,300	1,000	4,905
その他	―	2,136	1,502	3,877	7,516
合計	300	3,441	3,802	4,877	12,421

4　当連結会計年度中に売却したその他有価証券

売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
3,106	22	17

当連結会計年度(自　平成17年４月１日　至　平成18年３月31日)

１　時価のある有価証券

その他有価証券

①　連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの

区分	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
株式	1,484	3,713	2,229
債券	4,293	4,524	230
合計	5,778	8,237	2,459

②　連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの

区分	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
株式	135	132	△2
債券	6,238	5,476	△762
その他	502	488	△13
合計	6,876	6,097	△778

(注)　表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。

２　時価評価されていない有価証券

(1) 関連会社株式

内容	連結貸借対照表計上額(百万円)
関連会社株式	3

(2) その他有価証券

内容	連結貸借対照表計上額(百万円)
非上場株式	234
非上場債券	5
その他	333
合計	573

(注)　表中の連結貸借対照表計上額は減損処理後の帳簿価額であります。

３　その他有価証券のうち満期がある債券の連結決算日後における償還予定額

区分	１年以内 (百万円)	１年超５年以内 (百万円)	５年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)	合計 (百万円)
その他有価証券					
債券					
社債	800	1,705	1,300	1,000	4,805
その他	―	1,300	1,555	3,287	6,142
その他	―	333	488	―	821
合計	800	3,338	3,343	4,287	11,769

４　当連結会計年度中に売却したその他有価証券

売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
2,478	57	212

次へ

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度 (自　平成16年４月１日 至　平成17年３月31日)	当連結会計年度 (自　平成17年４月１日 至　平成18年３月31日)
１　取引の状況に関する事項 ①　取引の内容及び利用目的 利用しているデリバティブ取引は為替予約取引、金利スワップ取引であります。また、保有する有価証券には、組込デリバティブを区分して測定することができない複合金融商品が一部含まれており、その評価差額については「(有価証券関係)１　時価のある有価証券」に含めて開示しております。 為替予約取引は外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを回避し、安定的な利益の確保を図る目的で、金利スワップ取引は、債券等の将来の金利市場における変動リスクを回避する目的で利用しております。 なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っております。 ヘッジ会計の方法 原則として繰延ヘッジ処理によっております。 金利スワップについては、特例処理の条件を満たす場合は、特例処理を行っております。また、為替予約が付されている外貨建金銭債権債務等については、振当処理を行っております。 ヘッジ手段とヘッジ対象 ａ　ヘッジ手段 金利スワップ取引 為替予約取引 ｂ　ヘッジ対象 金利及び為替の相場変動による損失の可能性がある資産又は負債 ヘッジ方針 当社(グループ)の社内規定に基づき、外貨建債権債務等に係る為替相場の変動リスク、及び債券等の金利変動リスクを回避するため、ヘッジ取引を実施しております。	１　取引の状況に関する事項 ①　取引の内容及び利用目的 同左
②　取引に対する取組方針 デリバティブ取引は、将来の金利及び為替の変動によるリスク回避を目的としており、投機的な取引は行わない方針であります。	②　取引に対する取組方針 同左
③　取引に係るリスクの内容 金利スワップ取引は、市場金利の変動によるリスクを、為替予約取引は、市場価格の変動によるリスクを有しております。 なお、デリバティブ取引の契約先は、いずれも信用度の高い国内の金融機関であるため、相手先の契約不履行によるリスクはほとんどないと認識しております。	③　取引に係るリスクの内容 同左

前連結会計年度 (自　平成16年４月１日 至　平成17年３月31日)	当連結会計年度 (自　平成17年４月１日 至　平成18年３月31日)
④　取引に係るリスク管理体制 デリバティブ取引の実行・管理は、取引権限及び取引限度額を定めた社内規定に従い、資金担当部門が決裁担当者の承認を得て行っております。なお提出会社については、毎月、定例取締役会で報告し、連結子会社は、提出会社に毎月、運用状況の報告をしております。	④　取引に係るリスク管理体制 同左

2　取引の時価等に関する事項

前連結会計年度(平成17年３月31日現在)

該当事項はありません。

なお、為替予約取引及び金利スワップ取引を行っておりますが、ヘッジ会計を適用しておりますので注記の対象から除いております。

また、組込デリバティブを区分して測定することができない複合金融商品の評価差額については、(有価証券関係) １　時価のある有価証券に含めて開示しております。

当連結会計年度(平成18年３月31日現在)

該当事項はありません。

なお、為替予約取引及び金利スワップ取引を行っておりますが、ヘッジ会計を適用しておりますので注記の対象から除いております。

また、組込デリバティブを区分して測定することができない複合金融商品の評価差額については、(有価証券関係) １　時価のある有価証券に含めて開示しております。

(退職給付関係)

前連結会計年度 (自　平成16年４月１日 至　平成17年３月31日)	当連結会計年度 (自　平成17年４月１日 至　平成18年３月31日)
1　採用している退職給付制度の概要 提出会社は、従業員の退職給付に備えるため、規約型確定給付年金制度及び退職金前払制度(一年毎に退職金の増加分の算出を行い、期末に退職金前払手当として支給する制度)を設けております。	1　採用している退職給付制度の概要 同左
2　退職給付債務に関する事項 (平成17年３月31日現在)	2　退職給付債務に関する事項 (平成18年３月31日現在)
イ　退職給付債務　△1,538百万円 ロ　年金資産　1,824百万円 ハ　未積立退職給付債務(イ＋ロ)　285百万円 ニ　未認識数理計算上の差異　△55百万円 ホ　未認識年金資産　△24百万円 ヘ　連結貸借対照表計上額(純額)(ハ＋ニ＋ホ)　205百万円 ト　前払年金費用　511百万円 チ　退職給付引当金(ヘ－ト)　△305百万円	イ　退職給付債務　△1,581百万円 ロ　年金資産　2,300百万円 ハ　未積立退職給付債務(イ＋ロ)　718百万円 ニ　未認識数理計算上の差異　△254百万円 ホ　未認識年金資産　－ ヘ　連結貸借対照表計上額(純額)(ハ＋ニ＋ホ)　464百万円 ト　前払年金費用　756百万円 チ　退職給付引当金(ヘ－ト)　△292百万円
3　退職給付費用に関する事項 (自　平成16年４月１日　至　平成17年３月31日)	3　退職給付費用に関する事項 (自　平成17年４月１日　至　平成18年３月31日)
イ　勤務費用　75百万円 ロ　利息費用　23百万円 ハ　期待運用収益　△33百万円 ニ　数理計算上の差異の費用処理額　△1百万円 ホ　退職給付費用(イ＋ロ＋ハ＋ニ)　64百万円	イ　勤務費用　72百万円 ロ　利息費用　22百万円 ハ　期待運用収益　△36百万円 ニ　数理計算上の差異の費用処理額　△182百万円 ホ　退職給付費用(イ＋ロ＋ハ＋ニ)　△124百万円 (注)退職給付費用は、適格退職年金の年金資産の運用により差額が生じたものであり、連結損益計算書上、営業外収益の「その他」に含めて表示しております。
4　退職給付債務等の計算の基礎に関する事項 イ　退職給付見込額の期間配分方法　期間定額基準 ロ　割引率　1.8% ハ　期待運用収益率　2% ニ　数理計算上の差異の処理年数　発生年度から３年	4　退職給付債務等の計算の基礎に関する事項 イ　退職給付見込額の期間配分方法　期間定額基準 ロ　割引率　1.8% ハ　期待運用収益率　2% ニ　数理計算上の差異の処理年数　発生年度から３年

次へ

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成17年３月31日)		当連結会計年度 (平成18年３月31日)	
1　繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳		1　繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	
(繰延税金資産)		(繰延税金資産)	
①　流動資産		①　流動資産	
貸倒引当金損金算入限度超過額	21百万円	貸倒引当金損金算入限度超過額	15百万円
未払事業税否認額	54百万円	未払事業税否認額	97百万円
賞与引当金	192百万円	賞与引当金	359百万円
その他	414百万円	その他	393百万円
計	683百万円	小計	867百万円
		評価性引当額	△41百万円
		計	825百万円
②　固定資産		②　固定資産	
退職給付引当金損金算入限度超過額	116百万円	退職給付引当金	118百万円
		役員退職慰労引当金	75百万円
役員退職慰労引当金	160百万円	投資有価証券評価損	65百万円
投資有価証券評価損	65百万円	営業権償却限度超過額	48百万円
営業権償却限度超過額	64百万円	その他	92百万円
その他	92百万円	計	400百万円
計	499百万円	繰延税金資産合計	1,226百万円
繰延税金資産合計	1,183百万円		
(繰延税金負債)		(繰延税金負債)	
①　流動負債		①　流動負債	
その他有価証券評価差額金	△1百万円	その他有価証券評価差額金	△1百万円
計	△1百万円	計	△1百万円
②　固定負債		②　固定負債	
固定資産圧縮積立金	△19百万円	固定資産圧縮積立金	△18百万円
その他有価証券評価差額金	△395百万円	その他有価証券評価差額金	△634百万円
その他	△16百万円	その他	△16百万円
計	△431百万円	計	△669百万円
繰延税金負債合計	△432百万円	繰延税金負債合計	△671百万円
繰延税金資産の純額	750百万円	繰延税金資産の純額	554百万円
2　法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の百分の五以下であるため注記を省略しております。		2　法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳 同左	

前へ

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自　平成16年４月１日　至　平成17年３月31日)及び当連結会計年度(自　平成17年４月１日　至　平成18年３月31日)におけるセグメント(ポンプの製造販売事業)の売上高、営業利益及び資産の金額は全セグメントの売上高合計額、全セグメントの営業利益の合計額及び全セグメントの資産の合計額に占める割合がいずれも90%を超えているため、その記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自　平成16年４月１日　至　平成17年３月31日)

	日本 (百万円)	その他の地域 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
Ⅰ　売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	24,384	3,720	28,105	―	28,105
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	2,950	1,390	4,340	(4,340)	―
計	27,334	5,111	32,445	(4,340)	28,105
営業費用	24,629	4,902	29,531	(3,952)	25,579
営業利益	2,705	208	2,913	(388)	2,525
Ⅱ　資産	28,443	3,103	31,547	13,696	45,243

(注) １　国又は地域の区分は、地理的近接度であります。
２　その他の地域は、アジア・北米であります。
３　営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は377百万円であり、その主なものは、提出会社の総務・管理部等の管理部門に係る費用であります。
４　資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は16,880百万円であり、その主なものは、提出会社での余資運用資金(現金及び有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)、繰延税金資産及び管理部門に係る資産等であります。

当連結会計年度(自　平成17年４月１日　至　平成18年３月31日)

	日本 (百万円)	北米 (百万円)	その他の地域 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
Ⅰ　売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	27,924	4,018	1,240	33,183	―	33,183
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	3,917	0	1,536	5,454	(5,454)	―
計	31,842	4,018	2,777	38,637	(5,454)	33,183
営業費用	28,529	3,919	2,617	35,066	(4,946)	30,120
営業利益	3,312	98	159	3,571	(508)	3,062
Ⅱ　資産	30,358	2,428	1,969	34,756	15,283	50,039

(注) １　国又は地域の区分は、地理的近接度であります。
２　その他の地域は、主に東南アジアであります。
３　営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は440百万円であり、その主なものは、提出会社の総務・管理部等の管理部門に係る費用であります。
４　資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は18,624百万円であり、その主なものは、提出会社での余資運用資金(現金及び有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)、繰延税金資産及び管理部門に係る資産等であります。

(所在地区分の変更)

前連結会計年度まで「その他の地域」に含めて表示しておりました「北米」については、当連結会計年度において当該セグメントの売上高が全セグメントの売上高の10%以上となったため、区分して記載しております。なお、前連結会計年度において、当連結会計年度の所在地区分によった場合の所在地別セグメント情報は次のとおりであります。

前連結会計年度(自　平成16年４月１日　至　平成17年３月31日)

	日本 (百万円)	北米 (百万円)	その他の地域 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
Ⅰ　売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	24,384	2,796	923	28,105	—	28,105
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	2,950	—	1,390	4,340	(4,340)	—
計	27,334	2,796	2,314	32,445	(4,340)	28,105
営業費用	24,629	2,753	2,148	29,531	(3,952)	25,579
営業利益	2,705	43	165	2,913	(388)	2,525
Ⅱ　資産	28,443	1,513	1,590	31,547	13,696	45,243

(注) １　国又は地域の区分は、地理的近接度であります。
２　その他の地域は、主に東南アジアであります。
３　営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は377百万円であり、その主なものは、提出会社の総務・管理部等の管理部門に係る費用であります。
４　資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は16,880百万円であり、その主なものは、提出会社での余資運用資金(現金及び有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)、繰延税金資産及び管理部門に係る資産等であります。

【海外売上高】

前連結会計年度(自　平成16年４月１日　至　平成17年３月31日)

	東南アジア	北米	その他の地域	計
Ⅰ　海外売上高(百万円)	1,316	2,797	1,202	5,316
Ⅱ　連結売上高(百万円)				28,105
Ⅲ　連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	4.7	10.0	4.2	18.9

(注) １　国又は地域の区分は、地理的近接度であります。
２　各区分に属する主な国又は地域
(1) 東南アジア……シンガポール・香港
(2) 北米……アメリカ・カナダ
(3) その他の地域……ドイツ・南アフリカ共和国等
３　海外売上高は当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

当連結会計年度(自　平成17年４月１日　至　平成18年３月31日)

	東南アジア	北米	その他の地域	計
Ⅰ　海外売上高(百万円)	2,090	4,019	2,499	8,608
Ⅱ　連結売上高(百万円)				33,183
Ⅲ　連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	6.3	12.1	7.5	25.9

(注) １　国又は地域の区分は、地理的近接度であります。
２　各区分に属する主な国又は地域
(1) 東南アジア……シンガポール・香港
(2) 北米……アメリカ・カナダ
(3) その他の地域……ドイツ・南アフリカ共和国等
３　海外売上高は当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

【関連当事者との取引】

前連結会計年度(自　平成16年４月１日　至　平成17年３月31日)

役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
役員及び近親者	辻本　治	―	―	株式会社ダイコウ	被所有 直接 1.4	―	―	土地建物の賃借	41	―	―

(注) １　株式会社ダイコウは、当社役員辻本治が議決権の100%を所有する会社であります。
２　上記に記載している取引金額には、消費税等は含まれておりません。

取引条件及び取引条件の決定方針等

土地・建物の賃借の金額については、３年ごとに近隣価格を基礎にして、契約により所定金額を決定しております。

当連結会計年度(自　平成17年４月１日　至　平成18年３月31日)

役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
						役員の兼任等(名)	事業上の関係				
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等	株式会社ダイコウ	大阪市鶴見区鶴見4-16-39	27	不動産の管理	被所有 直接 1.4	2	―	土地の賃借	31	―	―
	亘希有限会社	大阪市鶴見区鶴見4-16-39	50	不動産の管理	被所有 直接 1.5	1	―	建物の賃借	18	―	―
	株式会社有伸興産	大阪市鶴見区鶴見4-16-39	50	不動産の管理	被所有 直接 1.9	2	―	建物の賃借	2	―	―

(注) １　株式会社ダイコウ、亘希有限会社及び株式会社有伸興産は、当社役員辻本治が議決権の100%を所有する会社であります。
２　上記に記載している取引金額には、消費税等は含まれておりません。

取引条件及び取引条件の決定方針等

土地・建物の賃借の金額については、３年ごとに近隣価格を基礎にして、契約により所定金額を決定しております。

(１株当たり情報)

前連結会計年度 (自　平成16年４月１日 至　平成17年３月31日)	当連結会計年度 (自　平成17年４月１日 至　平成18年３月31日)
１株当たり純資産額　1,155.62円	１株当たり純資産額　1,233.10円
１株当たり当期純利益　65.87円	１株当たり当期純利益　86.36円
なお、潜在株式調整後１株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後１株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
（１株当たり当期純利益の算定上の基礎） 連結損益計算書上の当期純利益　1,804百万円 普通株式に係る当期純利益　1,804百万円 普通株主に帰属しない金額の主要な内訳 該当事項はありません。 普通株式の期中平均株式数　27,397千株	（１株当たり当期純利益の算定上の基礎） 連結損益計算書上の当期純利益　2,361百万円 普通株式に係る当期純利益　2,361百万円 普通株主に帰属しない金額の主要な内訳 該当事項はありません。 普通株式の期中平均株式数　27,350千株

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

⑤ 【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率 (%)	担保	償還期限
㈱鶴見製作所	第２回無担保社債	平成15年 ７月31日	3,000	3,000	0.8	無担保社債	平成20年 ７月31日
㈱鶴見製作所	第３回無担保社債	平成15年 12月15日	1,500	1,500 (1,500)	0.84	無担保社債	平成18年 12月15日
㈱鶴見製作所	第４回無担保社債	平成16年 11月30日	1,000	1,000	6ヵ月 円LIBOR +0.56	無担保社債	平成21年 11月30日
㈱鶴見製作所	第５回無担保社債	平成18年 ２月14日	―	1,000	1.39	無担保社債	平成23年 ２月14日
合計	―	―	5,500	6,500 (1,500)	―	―	―

(注) 1　「当期末残高」欄の(内書)は、１年内償還予定の金額であります。
2　連結決算日後５年内における１年ごとの償還予定額の総額

１年以内 (百万円)	１年超２年以内 (百万円)	２年超３年以内 (百万円)	３年超４年以内 (百万円)	４年超５年以内 (百万円)
1,500	―	3,000	1,000	1,000

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	―	―	―	―
１年以内に返済予定の長期借入金	16	―	2.375	―
長期借入金(１年以内に返済予定のものを除く)	120	―	2.375	―
その他の有利子負債	―	―	―	―
合計	137	―	―	―

(注)　平均利率については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

① 【貸借対照表】

区分	注記番号	第54期 (平成17年３月31日) 金額(百万円)		構成比(%)	第55期 (平成18年３月31日) 金額(百万円)		構成比(%)
(資産の部)							
Ⅰ 流動資産							
1 現金及び預金			1,562			2,243	
2 受取手形			6,117			5,932	
3 売掛金	※1		6,625			8,752	
4 有価証券			302			801	
5 商品			250			202	
6 補修部品			184			197	
7 製品			1,140			1,305	
8 半製品			647			639	
9 原材料			393			417	
10 仕掛品			92			507	
11 貯蔵品			47			64	
12 前渡金			—			29	
13 前払費用			5			9	
14 繰延税金資産			521			616	
15 関係会社短期貸付金			648			—	
16 その他			265			223	
貸倒引当金			△108			△59	
流動資産合計			18,697	42.8		21,884	46.0
Ⅱ 固定資産							
1 有形固定資産							
(1)建物		4,558			4,553		
減価償却累計額		2,034	2,523		2,163	2,389	
(2)構築物		366			366		
減価償却累計額		229	136		242	123	
(3)機械及び装置		772			801		
減価償却累計額		642	130		670	130	
(4)車輌及び運搬具		22			22		
減価償却累計額		17	5		19	3	
(5)工具器具及び備品		969			1,027		
減価償却累計額		719	250		811	216	
(6)土地			6,451			6,450	
有形固定資産合計			9,497	21.7		9,314	19.6

区分	注記番号	第54期 (平成17年３月31日) 金額(百万円)	第54期 構成比(%)	第55期 (平成18年３月31日) 金額(百万円)	第55期 構成比(%)
２　無形固定資産					
(１)ソフトウェア		62		125	
(２)電話加入権		28		28	
無形固定資産合計		90	0.2	153	0.3
３　投資その他の資産					
(１)投資有価証券		13,674		14,106	
(２)関係会社株式		498		615	
(３)出資金		1		1	
(４)関係会社出資金		375		375	
(５)長期貸付金		―		102	
(６)関係会社長期貸付金		0		―	
(７)破産更生債権等		75		50	
(８)長期前払費用		5		1	
(９)繰延税金資産		64		―	
(10)前払年金費用		511		756	
(11)その他		386		367	
貸倒引当金		△147		△122	
投資その他の資産合計		15,445	35.3	16,253	34.1
固定資産合計		25,033	57.2	25,721	54.0
資産合計		43,730	100.0	47,605	100.0

区分	注記番号	第54期(平成17年３月31日) 金額(百万円)		構成比(%)	第55期(平成18年３月31日) 金額(百万円)		構成比(%)
(負債の部)							
Ⅰ　流動負債							
1　買掛金			4,496			5,225	
2　一年以内償還予定社債			―			1,500	
3　未払金			105			113	
4　未払費用			930			848	
5　未払法人税等			674			1,044	
6　前受金			53			438	
7　預り金			23			23	
8　前受収益			0			0	
9　賞与引当金			463			835	
10　その他			11			11	
流動負債合計			6,758	15.4		10,042	21.1
Ⅱ　固定負債							
1　社債			5,500			5,000	
2　繰延税金負債			―			257	
3　退職給付引当金			305			292	
4　役員退職慰労引当金			394			186	
5　その他			132			68	
固定負債合計			6,333	14.5		5,804	12.2
負債合計			13,091	29.9		15,847	33.3
(資本の部)							
Ⅰ　資本金	※２		5,188	11.9		5,188	10.9
Ⅱ　資本剰余金							
1　資本準備金			7,810			7,810	
2　その他資本剰余金							
自己株式処分差益			―			206	
資本剰余金合計			7,810	17.9		8,016	16.8
Ⅲ　利益剰余金							
1　利益準備金			992			992	
2　任意積立金							
(１)固定資産圧縮積立金		28			28		
(２)別途積立金		13,600	13,628		14,600	14,628	
3　当期未処分利益			2,796			3,221	
利益剰余金合計			17,417	39.8		18,842	39.6
Ⅳ　その他有価証券評価差額金			580	1.3		930	2.0
Ⅴ　自己株式	※３		△357	△0.8		△1,220	△2.6
資本合計			30,639	70.1		31,757	66.7
負債・資本合計			43,730	100.0		47,605	100.0

② 【損益計算書】

区分	注記番号	第54期 (自　平成16年４月１日 至　平成17年３月31日) 金額(百万円)		百分比(%)	第55期 (自　平成17年４月１日 至　平成18年３月31日) 金額(百万円)		百分比(%)
Ⅰ　売上高							
1　製品売上高		12,953			14,507		
2　仕入製品売上高		3,199			4,912		
3　商品売上高		7,809			8,745		
4　補修部品売上高		3,012	26,976	100.0	3,650	31,816	100.0
Ⅱ　売上原価							
1　製品商品補修部品期首たな卸高		1,324			1,575		
2　当期製品製造原価		9,237			10,908		
3　当期製品仕入高		1,708			3,040		
4　当期商品仕入高		6,318			7,062		
5　当期補修部品仕入高		1,784			2,143		
合計		20,372			24,729		
6　製品商品補修部品期末たな卸高		1,575	18,797	69.7	1,705	23,024	72.4
売上総利益			8,178	30.3		8,791	27.6
Ⅲ　販売費及び一般管理費							
1　運送費		194			232		
2　広告宣伝費		143			149		
3　旅費交通費		230			250		
4　役員報酬		121			109		
5　給料及び手当		2,451			2,490		
6　賞与引当金繰入額		332			589		
7　退職給付費用		48			—		
8　役員退職慰労引当金繰入額		19			17		
9　福利厚生費		500			541		
10　減価償却費		153			157		
11　賃借料		337			315		
12　研究開発費	※１	294			320		
13　その他		1,140	5,967	22.1	1,312	6,486	20.4
営業利益			2,210	8.2		2,305	7.2

区分	注記番号	第54期 (自　平成16年４月１日 至　平成17年３月31日) 金額(百万円)		百分比(%)	第55期 (自　平成17年４月１日 至　平成18年３月31日) 金額(百万円)		百分比(%)
Ⅳ　営業外収益							
1　受取利息		10			10		
2　有価証券利息		558			542		
3　受取配当金		33			60		
4　有価証券売却益		3			6		
5　仕入割引		47			59		
6　投資事業組合投資収益		―			340		
7　雇用助成金		―			79		
8　為替差益		―			220		
9　雑益		42	696	2.6	252	1,571	4.9
Ⅴ　営業外費用							
1　支払利息		―			1		
2　社債利息		48			42		
3　社債発行費		10			8		
4　固定資産廃棄損		―			22		
5　為替差損		20			―		
6　雑損		48	127	0.5	33	108	0.3
経常利益			2,779	10.3		3,768	11.8
Ⅵ　特別利益							
1　投資有価証券売却益		18			51		
2　貸倒引当金戻入額		63			47		
3　投資有価証券償還益		124	207	0.8	8	106	0.4
Ⅶ　特別損失							
1　役員退職功労金		―			309		
2　投資有価証券売却損		17			163		
3　営業権償却		200	217	0.8	―	473	1.5
税引前当期純利益			2,769	10.3		3,401	10.7
法人税、住民税及び事業税		1,207			1,439		
法人税等調整額		△45	1,161	4.3	△12	1,426	4.5
当期純利益			1,607	6.0		1,974	6.2
前期繰越利益			1,406			1,469	
中間配当額			218			222	
当期未処分利益			2,796			3,221	

製造原価明細書

区分	注記番号	第54期 (自　平成16年４月１日 至　平成17年３月31日) 金額(百万円)	構成比 (%)	第55期 (自　平成17年４月１日 至　平成18年３月31日) 金額(百万円)	構成比 (%)
Ⅰ　材料費		5,313	56.4	6,671	59.0
Ⅱ　労務費		1,205	12.8	1,531	13.5
Ⅲ　経費					
外注加工費		2,067		2,241	
減価償却費		131		137	
その他経費		699		733	
計		2,899	30.8	3,112	27.5
当期総製造費用		9,418	100.0	11,316	100.0
半製品・仕掛品 期首たな卸高		558		739	
合計		9,976		12,056	
半製品・仕掛品 期末たな卸高		739		1,147	
当期製品製造原価		9,237		10,908	

(注)　原価計算の方法として、受注生産品については個別原価計算、その他については総合原価計算を採用しております。

③ 【利益処分計算書】

区分	注記番号	第54期 (平成17年６月29日) 金額(百万円)		第55期 (平成18年６月29日) 金額(百万円)	
Ⅰ　当期未処分利益			2,796		3,221
Ⅱ　任意積立金取崩額					
固定資産圧縮積立金取崩額		0	0	0	0
合計			2,796		3,222
Ⅲ　利益処分額					
1　配当金		327		322	
2　任意積立金					
別途積立金		1,000	1,327	1,200	1,522
Ⅳ　次期繰越利益			1,469		1,699

(注)　日付は株主総会承認年月日であります。

重要な会計方針

第54期 (自　平成16年４月１日 至　平成17年３月31日)	第55期 (自　平成17年４月１日 至　平成18年３月31日)
１　有価証券の評価基準及び評価方法 (1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 (2) その他有価証券 ①　時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定しております。なお、一部の複合金融商品については、組込デリバティブを区分して測定することができないため、全体を時価評価し評価差額を損益に計上しております。) ②　時価のないもの 移動平均法による原価法	１　有価証券の評価基準及び評価方法 (1) 子会社株式及び関連会社株式 同左 (2) その他有価証券 ①　時価のあるもの 同左 ②　時価のないもの 同左
２　デリバティブの評価基準及び評価方法 時価法	２　デリバティブの評価基準及び評価方法 同左
３　たな卸資産の評価基準及び評価方法 受注生産品は個別法による原価法、その他は移動平均法による原価法を採用しております。	３　たな卸資産の評価基準及び評価方法 同左
４　固定資産の減価償却の方法 (1) 有形固定資産 定率法を採用しております。 ただし、平成10年４月１日以降取得した建物(建物附属設備は除く)については、定額法を採用しております。 主な耐用年数は次のとおりであります。 建物　３～50年 機械及び装置　７～15年 工具器具及び備品　２～20年 (2) 無形固定資産 定額法を採用しております。 ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における見込利用可能期間(５年)に基づく定額法を採用しております。 また、営業権については、一括費用処理しております。 (3) 長期前払費用 均等償却によっております。 (4) 少額減価償却資産 取得価額が10万円以上20万円未満の資産については、３年間均等償却によっております。	４　固定資産の減価償却の方法 (1) 有形固定資産 同左 (2) 無形固定資産 定額法を採用しております。 ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における見込利用可能期間(５年)に基づく定額法を採用しております。 (3) 長期前払費用 同左 (4) 少額減価償却資産 同左
５　引当金の計上基準 (1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。	５　引当金の計上基準 (1) 貸倒引当金 同左

第54期 (自　平成16年４月１日 至　平成17年３月31日)	第55期 (自　平成17年４月１日 至　平成18年３月31日)
(2) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額を計上しております。 (3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。 数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(３年)による按分額をそれぞれ発生年度より費用処理しております。 (4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えて、内規に基づく当期末要支給額を計上しております。	(2) 賞与引当金 同左 (3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。 数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(３年)による按分額をそれぞれ発生年度より費用処理しております。 (会計方針の変更) 当期より「『退職給付に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第３号　平成17年３月16日)及び「『退職給付に係る会計基準』の一部改正に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第７号　平成17年３月16日)を適用しております。 これにより経常利益及び税引前当期純利益は127百万円増加しております。 (4) 役員退職慰労引当金 同左
６　リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	６　リース取引の処理方法 同左
７　ヘッジ会計の方法 ①　ヘッジ会計の方法 原則として繰延ヘッジ処理によっております。 金利スワップについては、特例処理の条件を満たす場合は、特例処理を行っております。また為替予約が付されている外貨建金銭債権債務等については、振当処理を行っております。 ②　ヘッジ手段とヘッジ対象 ａ　ヘッジ手段 金利スワップ取引 為替予約取引 ｂ　ヘッジ対象 金利及び為替の相場変動による損失の可能性がある資産又は負債 ③　ヘッジ方針 当社の社内規定に基づき、外貨建債権債務等に係る為替相場の変動リスク及び債券等の金利変動リスクを回避するため、ヘッジ取引を実施しております。	７　ヘッジ会計の方法 ①　ヘッジ会計の方法 同左 ②　ヘッジ手段とヘッジ対象 ａ　ヘッジ手段 同左 ｂ　ヘッジ対象 同左 ③　ヘッジ方針 同左

第54期 (自　平成16年４月１日 至　平成17年３月31日)	第55期 (自　平成17年４月１日 至　平成18年３月31日)
８　その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。	８　その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 同左

会計処理の変更

第54期 (自　平成16年４月１日 至　平成17年３月31日)	第55期 (自　平成17年４月１日 至　平成18年３月31日)
―――	固定資産の減損に係る会計基準 当期から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会　平成14年８月９日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会　平成15年10月31日　企業会計基準適用指針第６号)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。

追加情報

第54期 (自　平成16年４月１日 至　平成17年３月31日)	第55期 (自　平成17年４月１日 至　平成18年３月31日)
「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第９号)が平成15年３月31日に公布され、平成16年４月１日以後に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当期から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年２月13日　企業会計基準委員会実務対応報告第12号)に従い法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費に計上しております。 この結果、販売費及び一般管理費が61百万円増加し、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益が61百万円減少しております。	―――

注記事項

(貸借対照表関係)

番号	第54期 (平成17年３月31日)	第55期 (平成18年３月31日)
※１	関係会社に関する資産 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれているものは、次のとおりであります。 売掛金　1,234百万円	関係会社に関する資産 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれているものは、次のとおりであります。 受取手形及び売掛金　2,168百万円
※２	会社が発行する株式の総数 普通株式　59,700千株 発行済株式総数　普通株式　27,829千株 定款上の会社が発行する株式の総数は59,700千株となっておりますが、定款の定めにより株式消却が行われた場合には、これに相当する株式を減ずることになっております。	会社が発行する株式の総数 普通株式 100,000千株 発行済株式総数　普通株式　27,829千株 定款上の会社が発行する株式の総数は100,000千株となっておりますが、定款の定めにより株式消却が行われた場合には、これに相当する株式を減ずることになっております。
※３	自己株式 当社が保有する自己株式の数は普通株式574,674株であります。	自己株式 当社が保有する自己株式の数は普通株式926,904株であります。
４	配当制限 有価証券の時価評価により、純資産額が550百万円増加しております。なお、当該金額は商法施行規則第124条第3号の規定により、配当に充当することが制限されております。	配当制限 有価証券の時価評価により、純資産額が979百万円増加しております。なお、当該金額は商法施行規則第124条第3号の規定により、配当に充当することが制限されております。
５	偶発債務 銀行借入に対する保証債務 ㈱サンテック　286百万円	偶発債務 銀行借入に対する保証債務 ㈱サンテック　274百万円
６	受取手形裏書譲渡高　11百万円	受取手形裏書譲渡高　0百万円

(損益計算書関係)

番号	第54期 (自　平成16年４月１日 至　平成17年３月31日)	第55期 (自　平成17年４月１日 至　平成18年３月31日)
※１	研究開発費の総額は、次のとおりであります。 一般管理費に含まれる研究開発費　294百万円	研究開発費の総額は、次のとおりであります。 一般管理費に含まれる研究開発費　320百万円

(リース取引関係)

第54期 (自　平成16年４月１日 至　平成17年３月31日)	第55期 (自　平成17年４月１日 至　平成18年３月31日)
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借手側) ①　リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借手側) ①　リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

	機械及び装置(百万円)	車輌及び運搬具(百万円)	工具器具及び備品(百万円)	合計(百万円)
取得価額相当額	435	3	705	1,144
減価償却累計額相当額	411	0	488	900
期末残高相当額	24	2	216	244

②　未経過リース料期末残高相当額

１年以内	148百万円
１年超	104百万円
合計	252百万円

③　支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額

支払リース料	184百万円
減価償却費相当額	169百万円
支払利息相当額	8百万円

④　減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法

・減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

・利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

	機械及び装置(百万円)	車輌及び運搬具(百万円)	工具器具及び備品(百万円)	合計(百万円)
取得価額相当額	76	3	702	782
減価償却累計額相当額	53	1	619	674
期末残高相当額	23	1	82	108

②　未経過リース料期末残高相当額

１年以内	93百万円
１年超	19百万円
合計	112百万円

③　支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額

支払リース料	152百万円
減価償却費相当額	144百万円
支払利息相当額	4百万円

④　減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法

・減価償却費相当額の算定方法

同左

・利息相当額の算定方法

同左

第54期 (自　平成16年４月１日 至　平成17年３月31日)	第55期 (自　平成17年４月１日 至　平成18年３月31日)
――――	(貸手側) ①　リース物件の取得価額、減価償却累計額及び期末残高 機械及び装置(百万円) 取得価額 18 減価償却累計額 1 期末残高 16 ②　未経過リース料期末残高相当額 １年以内 2百万円 １年超 21百万円 合計 23百万円 なお、未経過リース料期末残高相当額及び見積残存価額の残高の合計額が、営業債権の期末残高等に占める割合が低いため、受取利子込み法により算定しております。 ③　受取リース料及び減価償却費 受取リース料 1百万円 減価償却費 1百万円

(有価証券関係)

第54期(平成17年３月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

第55期(平成18年３月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

第54期 (平成17年３月31日)	第55期 (平成18年３月31日)
1　繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	1　繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
(繰延税金資産)	(繰延税金資産)
①　流動資産	①　流動資産
貸倒引当金損金算入限度超過額　25百万円	貸倒引当金損金算入限度超過額　16百万円
未払事業税否認額　49百万円	未払事業税否認額　79百万円
賞与引当金　188百万円	賞与引当金　339百万円
その他　259百万円	その他　182百万円
計　522百万円	計　618百万円
②　固定資産	②　固定資産
退職給付引当金損金算入限度超過額　116百万円	退職給付引当金　118百万円
役員退職慰労引当金　160百万円	役員退職慰労引当金　75百万円
投資有価証券評価損　65百万円	投資有価証券評価損　65百万円
営業権償却限度超過額　64百万円	営業権償却限度超過額　48百万円
その他　72百万円	その他　87百万円
計　479百万円	計　395百万円
繰延税金資産合計　1,002百万円	繰延税金資産合計　1,014百万円
(繰延税金負債)	(繰延税金負債)
①　流動負債	①　流動負債
その他有価証券評価差額金　△1百万円	その他有価証券評価差額金　△1百万円
計　△1百万円	計　△1百万円
②　固定負債	②　固定負債
固定資産圧縮積立金　△19百万円	固定資産圧縮積立金　△18百万円
その他有価証券評価差額金　△395百万円	その他有価証券評価差額金　△634百万円
計　△414百万円	計　△653百万円
繰延税金負債合計　△416百万円	繰延税金負債合計　△654百万円
繰延税金資産の純額　586百万円	繰延税金資産の純額　359百万円
2　法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の百分の五以下であるため注記を省略しております。	2　法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳 同左

(１株当たり情報)

第54期 (自　平成16年４月１日 至　平成17年３月31日)	第55期 (自　平成17年４月１日 至　平成18年３月31日)
１株当たり純資産額　1,124.18円	１株当たり純資産額　1,180.47円
１株当たり当期純利益　58.69円	１株当たり当期純利益　72.20円
なお、潜在株式調整後１株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後１株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
(１株当たり当期純利益の算定上の基礎) 損益計算書上の当期純利益　1,607百万円 普通株式に係る当期純利益　1,607百万円 普通株主に帰属しない金額の主要な内訳 該当事項はありません。 普通株式の期中平均株式数　27,397千株	(１株当たり当期純利益の算定上の基礎) 損益計算書上の当期純利益　1,974百万円 普通株式に係る当期純利益　1,974百万円 普通株主に帰属しない金額の主要な内訳 該当事項はありません。 普通株式の期中平均株式数　27,350千株

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

④ 【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(百万円)
(投資有価証券)		
その他有価証券		
デンヨー㈱	543,227	945
㈱ワキタ	555,647	635
西華産業㈱	1,335,250	409
ユアサ商事㈱	1,252,280	338
椿本興業㈱	500,000	268
㈱大和証券グループ本社	140,300	221
㈱日伝	48,000	206
㈱カナモト	133,925	115
新家工業㈱	334,000	106
㈱三井住友フィナンシャルグループ	80	104
㈱タクマ	104,000	99
㈱アクティオ	150,000	96
㈱りそなホールディングス	225	91
西尾レントオール㈱	26,400	61
イーグル工業㈱	52,500	60
三共リース㈱	15,000	60
橋本総業㈱ 他26社	345,258	260
計	5,536,092	4,081

【債券】

銘柄		券面総額	貸借対照表計上額(百万円)
(有価証券)			
その他有価証券			
マスコット債	0110-01	600百万円	601
ジョイント・コーポレーション	第10回社債	200百万円	200
小計		―	801
(投資有価証券)			
その他有価証券			
関西銀行	第１回社債	1,000百万円	1,087
マスコット債	0504-03	1,000百万円	876
Zest Investments Ⅳ	T0-517-1891	800百万円	821
ルクセンブルグ貯蓄中央銀行	外国債券	5,000千米ドル	570
BNPパリバ銀行	外国債券	5,000千米ドル	492
ロイヤル・バンク・オブ・スコットランド	外国債券	5,000千米ドル	488
ダイワSMBC	＃647	500百万円	488
GMAC Australia	T0-102-0702	500百万円	469
ダイワSMBC	＃719	500百万円	466
ダイワSMBC	＃2688	500百万円	452
ダイワSMBC	＃1989	400百万円	389
マスコット債	0409-01	500百万円	376
欧州評議会開発銀行	T0-534-9808	500百万円	360
マスコット債	0411-05	500百万円	334
神戸製鋼所	第５回社債	300百万円	327
Zest Investments Ⅱ	T0-509-1891	300百万円	321
三菱自動車工業	第５回社債	200百万円	188
欧州復興開発銀行	外国債券	20,000千南アフリカランド	180
Zest Investments Ⅲ	T0-513-1891	100百万円	106
KBCファイナンシャル・プロダクツ	ユーロ円債	100百万円	100
ダイワSMBC	＃270	100百万円	100
メリルリンチ・アンド・カンパニー・インク	ユーロ円債	100百万円	99
バークレイズ銀行	1576-0044	100百万円	98
三河機工	第１回社債	5百万円	5
小計		―	9,204
計		―	10,005

【その他】

銘柄	投資口数	貸借対照表計上額(百万円)
(投資有価証券)		
その他有価証券		
(証券投資信託の受益証券)		
ダイワグローバル債券ファンド	461,339,731口	488
(投資事業有限責任組合及びそれ) に類する組合への出資)		
NIFニューテクノロジーファンド2000/1号	8口	235
RD Legend 2ファンド	1口	97
計	―	821

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高(百万円)	当期増加額(百万円)	当期減少額(百万円)	当期末残高(百万円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額(百万円)	当期償却額(百万円)	差引当期末残高(百万円)
有形固定資産							
建物	4,558	22	27	4,553	2,163	146	2,389
構築物	366	0	—	366	242	13	123
機械及び装置	772	28	—	801	670	28	130
車輌及び運搬具	22	—	—	22	19	1	3
工具器具及び備品	969	77	19	1,027	811	106	216
土地	6,451	—	1	6,450	—	—	6,450
建設仮勘定	—	—	—	—	—	—	—
有形固定資産計	13,140	129	47	13,222	3,907	295	9,314
無形固定資産							
ソフトウェア	—	—	—	156	30	24	125
電話加入権	—	—	—	28	—	—	28
無形固定資産計	—	—	—	184	30	24	153
長期前払費用	5	0	4	1	—	—	1
繰延資産							
—	—	—	—	—	—	—	—
繰延資産計	—	—	—	—	—	—	—

(注)　無形固定資産の金額が、資産の総額の１％以下であるため、「前期末残高」「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略しております。

【資本金等明細表】

区分			前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
資本金		(百万円)	5,188	―	―	5,188
資本金のうち既発行株式	普通株式	(株)	(27,829,486)	(―)	(―)	(27,829,486)
	普通株式	(百万円)	5,188	―	―	5,188
	計	(株)	(27,829,486)	(―)	(―)	(27,829,486)
	計	(百万円)	5,188	―	―	5,188
資本準備金及びその他資本剰余金	資本準備金					
	株式払込剰余金	(百万円)	7,810	―	―	7,810
	その他資本剰余金					
	自己株式処分差益	(百万円)	―	206	―	206
	計	(百万円)	7,810	206	―	8,016
利益準備金及び任意積立金	利益準備金	(百万円)	992	―	―	992
	任意積立金					
	固定資産圧縮積立金	(百万円)	28	―	0	28
	別途積立金	(百万円)	13,600	1,000	―	14,600
	計	(百万円)	14,621	1,000	0	15,621

(注) 1　当期末における自己株式数は926,904株であります。
2　その他資本剰余金の増加の原因は、自己株式の処分によるものであります。
3　任意積立金の増減の原因は、すべて前期決算の利益処分によるものであります。

【引当金明細表】

区分	前期末残高(百万円)	当期増加額(百万円)	当期減少額(目的使用)(百万円)	当期減少額(その他)(百万円)	当期末残高(百万円)
貸倒引当金	256	21	27	68	181
賞与引当金	463	835	463	―	835
役員退職慰労引当金	394	17	225	―	186

(注)　貸倒引当金の「当期減少額(その他)」欄の金額は、回収及び洗替による戻入額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

① 現金及び預金

区分	金額(百万円)
現金	7
預金	
当座預金	1,337
普通預金	592
外貨預金	305
計	2,235
合計	2,243

② 受取手形

相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
西華産業㈱	727
ユアサ商事㈱	718
㈱ワキタ	249
㈱アクティオ	175
橋本総業㈱	115
その他	3,945
合計	5,932

期日別内訳

期日	金額(百万円)
平成18年４月満期	1,412
平成18年５月満期	1,194
平成18年６月満期	1,200
平成18年７月満期	1,245
平成18年８月満期	538
平成18年９月以降満期	340
合計	5,932

③ 売掛金

相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
TSURUMI(AMERICA),INC.	1,712
ユアサ商事㈱	361
TSURUMI(SINGAPORE)PTE.LTD.	203
㈱守谷商会	167
三菱重工㈱	132
その他	6,174
合計	8,752

売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (百万円) (A)	当期発生高 (百万円) (B)	当期回収高 (百万円) (C)	次期繰越高 (百万円) (D)	回収率(%) $\frac{(C)}{(A)+(B)}\times 100$	滞留期間(日) $\frac{\frac{(A)+(D)}{2}}{\frac{(B)}{365}}$
6,625	33,155	31,028	8,752	78.0	84.7

(注)　上記金額には消費税等が含まれております。

④　たな卸資産

科目	摘要	金額(百万円)	科目	摘要	金額(百万円)
商品	タービンポンプ他	202	半製品	鋳造部品	639
補修部品	キャブタイヤケーブル他	197	原材料	電動機他	417
製品	水中ポンプ 仕入製品	951 354	仕掛品	鋳造部品他	507
	合計	1,305	貯蔵品	補助材料	64

⑤　買掛金

相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
有光工業㈱	733
アイチエレック㈱	323
㈱ツルミアワムラ	284
住金物産㈱	193
東洋物産㈱	127
その他	3,563
合計	5,225

⑥社債

区分	金額(百万円)
第２回無担保社債	3,000
第３回無担保社債	1,500
第４回無担保社債	1,000
第５回無担保社債	1,000
合計	6,500

(注)発行年月、利率等については、「第５経理の状況」「１連結財務諸表等」「(1)連結財務諸表」「⑤連結附属明細表」の「社債明細表」に記載しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第６ 【提出会社の株式事務の概要】

決算期	３月31日
定時株主総会	６月中
基準日	３月31日
株券の種類	10,000株券　1,000株券　500株券　100株券　100株未満の株数を表示した株券
中間配当基準日	９月30日
１単元の株式数	1,000株
株式の名義書換え	
取扱場所	大阪市中央区北浜４丁目５番33号　住友信託銀行株式会社　証券代行部
株主名簿管理人	大阪市中央区北浜４丁目５番33号　住友信託銀行株式会社
取次所	住友信託銀行株式会社　全国各支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	無料
単元未満株式の買取り	
取扱場所	大阪市中央区北浜４丁目５番33号　住友信託銀行株式会社　証券代行部
株主名簿管理人	大阪市中央区北浜４丁目５番33号　住友信託銀行株式会社
取次所	住友信託銀行株式会社　全国各支店
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	日本経済新聞
株主に対する特典	なし

(注)　平成18年６月29日開催の定時株主総会決議により定款の一部変更が行われ、当会社の公告方法は次のとおりとなりました。

当会社の公告方法は、電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。

なお、電子公告は当会社ホームページに掲載しており、そのアドレスは次のとおりです。

http://www.tsurumipump.co.jp

第７ 【提出会社の参考情報】

１ 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

２ 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

(1)	有価証券報告書及びその添付書類	事業年度(第54期)	自 至	平成16年４月１日 平成17年３月31日	平成17年６月30日 関東財務局長に提出
(2)	半期報告書	(第55期中)	自 至	平成17年４月１日 平成17年９月30日	平成17年12月22日 関東財務局長に提出

(3) 自己株券買付状況報告書
平成17年４月７日、平成17年５月11日、平成17年６月９日、平成17年７月７日、
平成18年２月８日、平成18年３月８日、平成18年４月12日、平成18年５月11日、
平成18年６月９日　関東財務局長に提出

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成17年６月29日

株式会社　鶴見製作所
　取締役会　御中

あずさ監査法人

指定社員 業務執行社員	公認会計士	山	中	俊	廣	㊞
指定社員 業務執行社員	公認会計士	大	谷	正	樹	㊞

当監査法人は、証券取引法第193条の２の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社鶴見製作所の平成16年４月１日から平成17年３月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社鶴見製作所及び連結子会社の平成17年３月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以　上

※　上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成18年６月29日

株式会社　鶴見製作所
　取締役会　御中

あずさ監査法人

指定社員 業務執行社員	公認会計士	山	中	俊	廣	㊞
指定社員 業務執行社員	公認会計士	蔵	口	康	裕	㊞

当監査法人は、証券取引法第193条の２の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社鶴見製作所の平成17年４月１日から平成18年３月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社鶴見製作所及び連結子会社の平成18年３月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項に記載されているとおり、会社は当連結会計年度より「『退職給付に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第３号　平成17年３月16日)を適用している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以　上

※　上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成17年６月29日

株式会社　鶴見製作所
　取締役会　御中

あずさ監査法人

指定社員 業務執行社員	公認会計士	山	中	俊	廣	㊞
指定社員 業務執行社員	公認会計士	大	谷	正	樹	㊞

当監査法人は、証券取引法第193条の２の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社鶴見製作所の平成16年４月１日から平成17年３月31日までの第54期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社鶴見製作所の平成17年３月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以　上

※　上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成18年６月29日

株式会社　鶴見製作所
　取締役会　御中

あずさ監査法人

指定社員 業務執行社員	公認会計士	山	中	俊	廣	㊞
指定社員 業務執行社員	公認会計士	蔵	口	康	裕	㊞

当監査法人は、証券取引法第193条の２の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社鶴見製作所の平成17年４月１日から平成18年３月31日までの第55期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社鶴見製作所の平成18年３月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

重要な会計方針に記載されているとおり、会社は当事業年度より「『退職給付に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第３号　平成17年３月16日)を適用している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以　上

※　上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。